

2011年11月4日
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
中国アドバイザー一部

—国家外貨管理局公告関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス

(第195号)

国家外貨管理局、 12月から江蘇・山東・湖北・浙江・福建・大連・青島で 試行予定の貨物貿易外貨管理制度に係る規定を公布 ～貨物貿易外貨管理制度改革に係る手続を明確化～

平素より格別のご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

国家外貨管理局は2011年10月12日付で『貨物貿易外貨管理制度試行に関する問題についての通達』(匯発[2011]39号、以下、『39号通達』という)を、2011年10月21日付で『貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(銀行、企業版)』公布および改革試行に関する事項についての通達』(匯発[2011]40号、以下、『40号通達』という)を公布しました。『39号通達』および『40号通達』は、国家外貨管理局が今年12月より江蘇省、山東省、湖北省、浙江省(除く寧波市)、福建省(除くアモイ市)、大連市、青島市(以下、「試行地区」という)において実施予定の貨物貿易に係る外貨管理制度の試行措置に関し、その具体的な手続について規定したものです。

国家外貨管理局は今年9月、『貨物貿易外貨管理制度改革試行に関する公告』(国家外貨管理局公告2011年第2号、以下、『2号公告』という)を公布。昨年から実施している貨物貿易に係る照合(中国語の「核銷」)制度改革を、輸入貨物貿易から輸出貨物貿易の範囲まで拡大させ、輸出入に係る外貨管理を一本化した制度を発表しました¹。

『2号公告』では貨物貿易に係る外貨管理に関して、新たに『貨物貿易外貨管理試行ガイドライン』、『貨物貿易外貨管理試行ガイドライン実施細則』(以下、それぞれ『ガイドライン』、『実施細則』という)を制定。『ガイドライン』および『実施細則』では、貿易に従事する企業をコンプライアンス性に基づき、A・B・C類の3類に分類し、コンプライアンス性を有していると認められるA類企業に対しては利便化措置を採る一方、リスクが高いと認められるB・C類の企業に対しては電子データ審査や事前届出などの個別報告義務を設けるなど、一定の規制を設けました。また、従来の1件ごとに企業の輸出入と外貨受取・支払金額とをチェックする照合手続に代わり、新たに「貨物貿易外貨モニタリングシステム」(以下、「モニタリングシステム」という)と呼ばれるシステムを利用し、企業の貨物流と資金流との一貫性に対して定期的に総量確認検査を行う制度を導入しました。

この度公布された『39号通達』および『40号通達』は、今年12月から実施される『ガイドライン』、『実施細則』につき、過渡期期間の輸出貨物貿易に係る照合手続や、貨物貿易に係る外貨受取・支払業務が試行地区と非試行地区に跨る場合の手続について規定。また『40号通達』では試行地区における貨物貿易に係る決済手続につき、『貨物

¹ 『2号公告』の詳細につきましては、『みずほ中国 ビジネス・エクスプレス』第191号をご参照ください。以下のURLよりダウンロード可能となっております⇒ http://www.mizuhocbk.com/china/jp/fin_info/pdf/BusinessExpressNo.191.pdf

貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(銀行、企業版)』(以下、『オペレーション規程』)を制定し、関連手続の明確化を図っています。

さらに『39号通達』では、2011年12月1日以降、試行地区の企業は、新たに発生する貿易信用業務につき、現行の貿易信用登記管理システムにおける登記手続を行う必要はないと明記(『39号通達』第3条第4項)。この措置に伴い、試行地区の企業は今年12月以降、従来の「貿易信用登記管理システム」ではなく、新たにモニタリングシステムを経由した貿易信用に係る登記手続を行うことになります。

『39号通達』および『40号通達』のポイントにつきましては、以下をご参照ください。

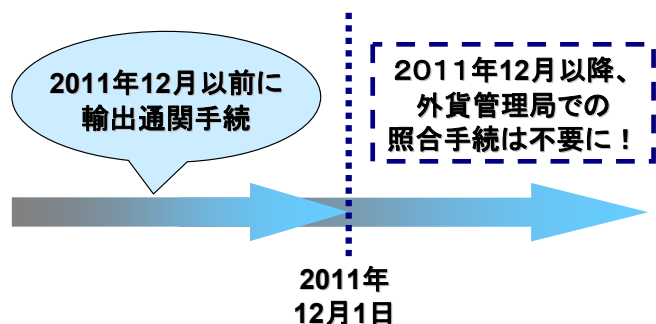
□ 試行地区における過渡期の輸出貨物貿易に係る照合手続

『39号通達』第3条第1項では、試行地区の輸出貨物貿易に係る照合手続につき、「2011年12月1日以前に輸出し、かつ当該期日までにまだ照合手続を行っていない輸出業務につき、企業は輸出受取外貨に係る照合手続を行う必要はない」と規定。貨物貿易に係る外貨管理制度の試行実施日である12月1日以降、試行地区の企業は、外貨管理局で照合手続を行う必要がない旨、明確化を図っています。

この措置に伴い、12月1日以降、試行地区の企業が税務部門で輸出税還付の申告手続を行う場合、紙ベースの「輸出外貨受取照合書」の提出も免除されます(『2号公告』第3条)。

今後、上述の方針に基づき、試行地区の外貨管理局が今年12月以降の輸出貨物貿易に係る照合手続について、具体的な措置を講じるものと推察されます。

【図表1】 過渡期の試行地区における照合手続



なお、『39号通達』第3条第2項では、試行期間中、企業が輸出通関手続を行う場合は、従来同様、「輸出外貨受取照合書」の提出が義務付けているため留意が必要です²。

□ 12月1日以降の貿易信用に係る手続

『39号通達』第3条第4項では、前受、前払、ユーザンス回収、延払といった貿易信用に係る手続につき、以下のように規定しています。

- ✓ 試行日以降、企業の新たに発生した貿易信用業務は、貿易信用登記手続を行う必要はない。
- ✓ すでに発生したが貿易信用業務を完了していない場合、貿易信用受取・支払限度額の個別確認申請、抹消登記等の手続を行う必要はない。

この措置により、今年12月以降、貨物貿易に係る外貨管理制度の試行に伴い、試行地区では貨物貿易に係る前受、前払、ユーザンス回収、延払につき、従来の貿易信用登記管理システムでの登記手続が不要となり、新たに導入予定の「モニタリングシステム」を経由した報告義務を履行する旨、整合性が図られました。

「モニタリングシステム」を経由した貿易信用などに係る報告義務については、図表2をご参照ください。

² 『2号公告』第4条においても同様の規定を設けていた。

【図表2】 貿易信用・ユーザンス信用状・中継貿易に係る貨物貿易外貨モニタリングシステムでの報告義務

◆ 前受 ◆

報告対象	A類企業	30日を超える前受。
	B・C類企業	すべての前受。
報告期限	代金受取日から30日以内。	
報告内容	モニタリングシステムを経由して、輸出予定日、輸出に対応する前受金額などの情報を報告。	

◆ 前払 ◆

報告対象	A類企業	30日を超える前払。
	B・C類企業	すべての前払。
報告期限	代金支払日から30日以内。	
報告内容	モニタリングシステムを経由して、輸入予定日、輸入に対応する前払金額などの情報を報告。	

◆ ユーザンス回収 ◆

報告対象	A類企業	90日を超えるユーザンス回収。
	B・C類企業	30日を超えるユーザンス回収。
報告期限	輸出日から30日以内。	
報告内容	モニタリングシステムを経由して、受取予定日、ユーザンス回収に対応する通関申告書金額などの情報を報告。	

◆ 延払 ◆

報告対象	A類企業	90日を超える延払。
	B・C類企業	30日を超える延払。
報告期限	輸入日から30日以内。	
報告内容	モニタリングシステムを経由して、支払予定日、延払に対応する通関申告書金額などの情報を報告。	

◆ ユーザンス信用状 ◆

報告対象	90日を超える信用状方式決済による貿易外貨支払で、支払予定日が貨物輸入日より後の場合。 (90日を超える信用状とは、 <u>引受日と支払日との間隔が90日を超えているものを指す</u>)	
報告期限	輸入日から30日以内。	
報告内容	モニタリングシステムを経由して、支払予定日、対応する通関申告書金額などの情報を報告。	

◆ 中継貿易 ◆

報告対象	1件の契約に係る中継貿易の受取・支払期日の間隔が90日を超え、かつ先に受け取り、後で支払う方式における外貨受取金額または先に支払い、後で受け取る方式の外貨支払金額が50万米ドル相当を超える業務。	
報告期限	【先に受け取り、後で支払う方式の場合】	受取日から30日以内。
	【先に支払い、後で受け取る方式の場合】	支払日から30日以内。
報告内容	【先に受け取り、後で支払う方式の場合】	相応する支払予定日、支払金額などの情報を報告。
	【先に支払い、後で受け取る方式の場合】	相応する受取予定日、受取金額などの情報を報告。

■ 注意 ■

- ✓ B類企業の外貨受取・支払金額が当該企業の外貨受取・支払可能限度額を超過した場合、事前に外貨管理局で登記手続が必要。
- ✓ B類企業は以下の業務の取扱禁止：90日を超える延払業務、90日を超える外貨受取条項を含む輸出契約の締結。
- ✓ C類企業の外貨受取・支払業務は、1件ごとに事前に外貨管理局で登記手続が必要。
- ✓ C類企業は以下の業務の取扱禁止：90日を超えるユーザンス信用状（期間延長を含む）、90日を超える延払・取立に係る業務、90日を超える外貨受取条項を含む輸出契約の締結、中継貿易に係る外貨受取・支払業務、多国籍グループの外貨集中受払。
- ✓ 同一契約における中継貿易に係る受取代金の元転または振替払出金額が相応する支払金額の20%を超える場合、事前に外貨管理局で登記手続が必要。

(『ガイドライン』、『実施細則』、『オペレーション規程』に基づき、中国アドバイザー一部作成)

『オペレーション規程』では、企業がモニタリングシステムを介して、報告期限内に報告義務を履行しなかった場合、状況説明書などの書類を持参の上、外貨管理局で現場報告を行うように義務付けています。

- ✓ 状況説明書（期限内にモニタリングシステムで報告できなかった原因、報告すべき事項および具体的な内容について説明すること）。
- ✓ 外貨管理局が要求する関連する証明書類。

さらに企業が規定に基づいた報告義務を履行しなかった場合、外貨管理局は企業に対して以下の処置をとることが可能であると規定しているため、留意が必要です。

- ✓ 規定に基づけば報告すべきであるが、報告せず、その原因が企業自身によるものであった場合、規定に基づき外貨検査部門へ移管するか、または当該企業をB類企業とすることができる。
- ✓ 期限を過ぎて現場報告を行った場合、外管局は関連資料に誤りがないことを審査した後、報告データをモニタリングシステムに入力する。規定に基づけば報告すべき業務であるが、企業自身の原因により期限超過が発生した場合、規定に基づき外貨検査部門へ移管するか、または当該企業をB類企業とすることができる。

また、前受・前払・ユーザンス回収・延払といった貿易信用については、『実施細則』第32条において、一定の比率を超過した場合に、外貨管理局による立入検査の対象となると規定されているため、注意を払う必要があります。

【図表3】『実施細則』第32条 外貨管理局の立入検査の対象となる状況

- ✓ いずれかの総量確認検査指標と当該地区の指標許容値との乖離度が50%以上の場合。
- ✓ いずれかの総量確認検査指標が連続する4期の確認検査期間において、当該地区の指標許容値を超過した場合。
- ✓ 前受残高比率、前払残高比率、ユーザンス回収残高比率または延払残高比率が25%より大きい場合。
- ✓ 来料加工の加工賃比率が30%より大きい場合。
- ✓ 中継貿易に係る受取・支払差額の支払に占める比率が20%より大きい場合。
- ✓ 1件の外貨払戻金額が50万米ドル相当を超え、かつ外貨払戻件数が12回を超える場合。
- ✓ 外管局が、立入検査が必要であると認定するその他の状況。

『実施細則』第32条第3項で挙げられている「前受残高比率、前払残高比率、ユーザンス回収残高比率、延払残高比率」については、『実施細則』61条第4項において以下のように規定されています。

『実施細則』61条第4項

貿易信用報告残高比率とは、企業が本細則第23条第1項第1号、第2号の規定に基づき行った貿易信用報告の月末残高の合計の、企業の直近12ヶ月における輸出入および貿易外貨受取・支払累計規模に対する比率のことを指す。

ただし『オペレーション規程』では、貿易信用に係る具体的な登記対象や登記手続について明確に規定していないほか、比率規制についても不明な点があるため、モニタリングシステムにおける貿易信用に係る手続については、今後の関連当局の説明を待つ必要があります。

□ 貿易外貨の受取・支払業務が試行地域と非試行地域を跨る場合

『39号通達』および『40号通達』では、今年12月以降、貿易外貨の受取・支払業務が試行地域と非試行地域を跨るケースにつき、図表4の原則に基づき処理するように規定しています。

【図表4】 貿易外貨の受取・支払業務が試行地域と非試行地域を跨る場合の処理方法

試行地区の企業が 非試行地区の銀行で 貿易外貨の受取・支払 業務を行う場合	試行地区のA類企業	銀行は非試行地区における輸出外貨受取に関する規定およびA類輸入企業の適用措置に基づき手続を実施。
	試行地区のB・C類企業	企業は所在地の外貨管理局で個別登記手続を行い、銀行は企業所在地の外貨管理局が発行した『貨物貿易外貨業務登記表』に基づき手続を実施。
	「貿易外貨受取・支払企業リスト」に掲載されていない企業	試行および非試行地区の銀行は直接、当該企業のために貿易外貨受取・支払業務を取り扱ってはならない
非試行地区の企業が 試行地区の銀行で 貿易外貨の受取・支払 業務を行う場合	非試行地区のB、C類輸入企業、 「輸入単位外貨支払リスト」に掲載されていない輸入企業	企業は所在地の外貨管理局で個別登記を行い、銀行は企業所在地の外管局が発行した『貨物貿易外貨業務登記表』に基づき手続を実施。
	非試行地区のその他の企業	銀行は試行地区におけるA類企業の適用措置に基づき手続を実施。

(『39号通達』、『40号通達』に基づき、中国アドバイザー一部作成)

『39号通達』および『40号通達』の詳細につきましては、以下にございます日本語訳(仮訳)および32ページにございます中国語原文をご覧ください。

なお、関連手続に関しましては、当局の見解をさらに確認していく必要があります。今後、追加の関連情報を入手次第、随時ご案内させていただきます。

国家外貨管理局

匯発[2011]39号

『貨物貿易外貨管理制度試行に関する問題についての通達』

国家外貨管理局各省・自治区・直轄市分局・外貨管理部、深セン・大連・青島・アモイ・寧波市分局：

『国家外貨管理局、国家税務総局、税関総署の貨物貿易外貨管理制度改革試行に関する公告』（国家外貨管理局公告2011年第2号）に基づき、2011年12月1日より、一部地域において貨物貿易外貨管理制度改革（以下、「貿易外貨改革」という）の試行を実施する。積極的に秩序ある貿易外貨改革の試行業務を推進するため、ここに関連する事項について以下のように通知する。

1. 貿易外貨改革試行に係る業務オペレーションを規範化するため、『貨物貿易外貨管理試行ガイドライン』およびその実施細則（以下、「試行法規」という）に基づき、国家外貨管理局（以下、「総局」という）は『貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程』（以下、『オペレーション規程』という、添付資料1参照）を制定し、試行日より実施する。
2. 試行日以降、試行地区において貨物貿易外貨モニタリングシステム（以下、「モニタリングシステム」という）を稼動・運行し、輸出外貨受取報告システム（オンライン照合サブシステムを含む）、貿易外貨受取支払確認検査システム、輸出外貨受取・元転ネットワーク審査システム、中国電子口岸－輸入代金支払システムおよび輸出受取代金国外留保管理補助ソフトの使用を暫時、停止する。
3. 試行地区の企業に係る下記業務に対して、以下の規定に基づき処理する。

- (1) 2011年12月1日以前に輸出し、かつ当該期日までにまだ照合手続を行っていない輸出業務につき、企業は輸出受取外貨に係る照合手続を行う必要はない。2011年12月1日以前にすでに照合手続を行っている輸出業務につき、試行地区の国家外貨管理局分・支局（以下、「外管局」という）は、2011年12月31日までに輸出受取外貨の照合済情報を税務部門に転送しなければならない。

『輸入代金支払照合に係る過去業務の整理に関する問題についての通達』（匯綜発[2010]130号）の規定に基づき輸入対外支払に係る照合手続が必要な業務につき、試行日以降、関連企業は輸入対外支払に係る照合手続を行う必要はない。

上述の過去業務は総量確認検査に組み入れる。企業に外貨管理規定に違反する行為があった場合、関連する規定に基づき処理する。

- (2) 試行および非試行地区における輸出通関業務の連結を保障するため、試行期間中、企業が貨物輸出通関手続を行う場合、引き続き輸出外貨受取照合書を提供する必要がある。試行地区の外管局は引き続き中国電子口岸を通して企業に対して輸出外貨受取照合書を発行する。貨物貿易外貨管理制度改革が全国に展開された際に、輸出外貨受取照合書を取り消す。
- (3) 輸出受取代金の国外留保業務は、輸出受取代金の国外留保に関連する法規および試行法規に基づき手続を行い、企業はモニタリングシステムを通して所在地の外管局に国外口座の受取・支払および残高状況を報告する。
- (4) 試行日以降、企業の新たに発生した貿易信用業務は、貿易信用登記手続を行う必要はない。すでに発生したが貿易信用業務を完了していない場合、貿易信用受取・支払限度額の個別確認申請、抹消登記等の手続を行う必要はない。

試行地区の外管局は、貿易信用登記の認可関連業務を暫時、停止する。試行地区の銀行は、試行地区の企業に係る前払情報の照合および入力、ならびにユーザンス回収および延払の抹消登記等の手続を暫時、停止する。

非試行地区の企業、銀行、外管局は引き続き現行の貿易信用登記管理に係る規定に基づき、関連業務の手続を行う。

4. 試行期間中、同時に試行および非試行地区に関係する貿易外貨受取・支払業務に対して、以下の規定に基づき取り扱う。

- (1) 試行地区のB・C類企業が非試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、企業所在地の外管局は試行法規に基づき資料を審査した後、『貨物貿易外貨業務登記表』（以下、『登記表』という）を発行する。このうち、B類企業に対しては、暫時、企業所在地の外管局が電子データ確認検査を実施する。

試行地区のA類企業が非試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、銀行は非試行地区における輸出外貨受取に関する規定およびA類輸入企業の適用措置に基づき手続を行わなければならない。

「貿易外貨受取・支払企業リスト」に掲載されていない試行地区の企業は、試行および非試行地区の銀行で直接、貿易外貨受取・支払業務を行ってはならない。

- (2) 非試行地区において『貨物貿易輸入代金支払管理暫定弁法』および関連規定に基づき認定されたB、C類輸入企業および「輸入単位外貨支払リスト」に掲載されていない輸入企業が、試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、企業所在地の外管局は現行の規定に基づき審査を行った後、試行法規に定める様式に基づき『登記表』を発行する。このうち、輸出受取外貨業務は、企業所在地の外管局が輸出外貨受取・元転ネットワーク審査システムにおける企業の相応する輸出外貨受取可能額の差引手続を行う。輸入外貨支払業務は、輸入外貨支払分類管理規定に基づき、企業の関連資料を審査する。

非試行地区のその他の企業が試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、銀行は試行地区におけるA類企業の適用措置に基づき取り扱う。

- (3) 上述の『登記表』に基づき取り扱わなければならない業務に対して、銀行は紙ベースの『登記表』を審査した上、『登記表』上に受取・支払金額、日時を注記し、業務印を押捺した後、企業のために関連手続を行うが、関連システムにログインして『登記表』に係る電子情報の確認または注記を行う必要はない。
- (4) 試行地区の企業が非試行地区の銀行で貿易信用に係る業務を行う場合、非試行地区の銀行は当該企業のために前払情報の照合および入力、ならびにユーザンス回収および延払の抹消登記等の手続を行う必要はない。非試行地区の企業が試行地区の銀行で貿易信用に係る業務を行う場合、試行地区の銀行は現行の貿易信用登記管理規定に基づき取り扱わなければならない。
- (5) 上述の遠隔地で取り扱う貿易外貨受取・支払業務に対して、企業は銀行に対して事実に基づき、自身の所在地区、リストおよび分類状況について説明しなければならない。企業が規定に違反して業務手続を行った場合、外管局は関連規定に基づき処罰する。

5. 試行地区の国家外貨管理局分局（以下、「分局」という）は、以下の規定に基づき、試行前に管轄内の企業リスト整理およびファイル維持業務を実施し、完了しなければならない。

- (1) 事前に管轄内の企業に対して、『貨物貿易外貨受取・支払業務取扱確認書』（以下、『受取・支払確認書』という）の署名業務を実施すること。
- (2) 2011年11月14日までに、管轄内の以下の条件に該当する「貿易外貨受取・支払企業リスト」（以下、「リスト」という）の企業明細（企業コード、外管局コードを含み、かつ保税監督管理区域企業か否か注記すること）を電子ファイルの形式で総局照合改革弁公室（tradebus@mail.safe、以下同）に送付すること。総局が統一的にモニタリングシステムに入力する。
- ① 本通達の公布前に、すでに『貨物貿易輸入外貨支払業務取扱確認書』を提出している「輸入単位外貨支払リスト」に掲載されている企業で、かつ『受取・支払確認書』の内容に異議のない場合。

- ② すでに輸出単位届出登記を行っている「輸入単位外貨支払リスト」に掲載されていない企業または『保税監督管理区域外貨登記証』を取得している保税監督管理区域内の企業が、2011年11月11日までに外管局に対して『受取・支払確認書』を提出している場合。

企業が2011年11月11日までに受取・支払確認書』を提出していない場合、総局による一回限りのモニタリングシステム入力のリスト企業の範囲に組み入れられないため、所在地の外管局は、企業が『受取・支払確認書』を提出した後、関連するリスト情報を個別にモニタリングシステムに入力する。

- (3) 企業が12月1日の試行開始前に、「輸入単位外貨支払リスト」の登記申請を行う場合、または輸出単位届出登記もしくは関連する変更登記を行う場合、引き続き、もとの規定に基づき取り扱う。試行地区の外管局は同時にモニタリングシステムの企業地スト情報を更新する。
- (4) 2011年11月20日から11月30日の期間に、試行地区の外管局はモニタリングシステムにログインし、入力済の企業リスト情報に対して、さらなる照合確認、修正を行い、相応する企業ファイルにおける重要な要素を補正し、かつ『オペレーション規程』に基づき、相応する特殊標識を設置する。2011年12月1日前に輸出入または貿易受取・支払業務が発生していた企業に対しては、「補導期」管理を実施しなくともよい。

6. 試行地区において輸入外貨支払分類管理規定に基づき確定したB、C類企業に対して、試行地区の外管局は試行法規に基づき、速やかに新たな分類考課を実施し、かつ遅滞なく対外的に分類情報を公布しなければならない。新たな分類情報を公布するまで、輸入外貨支払分類管理規定に基づき確定したB、C類企業に対して、試行日以降、暫時、試行地区のA類企業の適用措置に基づき、業務を取り扱う。

7. (略)

8. 非試行地区の外管局は貿易外貨改革に関する政策を真剣に学習し、試行業務状況に注意を払い、改革が全国に展開されるまで、積極的に以下の準備業務を遂行しなければならない。

- (1) 管轄内の企業に対して、速やかに『受取・支払確認書』に署名するように指導すること。
- (2) 2011年11月14日までに、管轄内の本通達第5条第2項に定める状況に該当するリストの企業明細を総局照合改革弁公室に報告・送付すること。
- (3) 管轄内の企業が提出する『受取・支払確認書』の状況に基づき、同時期の「輸入単位外貨支払リスト」の登記申請手続および輸出単位届出登記もしくは関連する変更登記の状況を考慮の上、遅滞なくモニタリングシステム上の企業リスト情報を更新すること。

各分局、外貨管理部は本通達を受領した後、速やかに管轄内の中心支局、支局に転送しなければならない。執行中に問題があった場合、遅滞なく総局経常項目管理司に報告すること。

以上

添付資料： 1. 貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(略)
2. 業務印章刻印・管理要求(略)

国家外貨管理局

匯発[2011]40号

『「貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(銀行、企業版)」公布
および改革試行に関する事項についての通達』

国家外貨管理局各省・自治区・直轄市分局・外貨管理部、深セン・大連・青島・アモイ・寧波市分局、各中国資本外貨指定銀行：

『国家外貨管理局、国家税務総局、税関総署の貨物貿易外貨管理制度改革試行に関する公告』(国家外貨管理局公告2011年第2号)に基づき、2011年12月1日より、一部地域において貨物貿易外貨管理制度改革(以下、「貿易外貨改革」という)の試行を実施する。積極的に秩序ある貿易外貨改革の試行業務を推進するため、ここに関連する事項について以下のように通知する。

1. 2011年12月1日以降、国家外貨管理局江蘇・山東・湖北・浙江(寧波を含まない)・福建(アモイを含まない)省分局および大連・青島市分局の所轄地区(以下、「試行地区」という)において、貿易外貨改革の試行を実施する。試行地区の銀行・企業は『貨物貿易外貨管理試行ガイドライン』およびその実施細則(以下、「試行法規」という)に基づき、貿易外貨の受取・支払に係る手続を行い、非試行地区は現行の規定に基づき、貿易外貨の受取・支払手続を行う。

試行業務のオペレーションを規範化するため、国家外貨管理局は試行法規に基づき『貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(銀行、企業版)』(以下、『オペレーション規程』という、添付資料1参照)を制定し、試行日より実施する。

2. 試行日以降、試行地区の銀行による試行地区の企業に係る前払情報の照合および入力、ならびにユーザンス回収および延払の抹消登記等の手続を暫時、停止する。非試行地区の企業、銀行、国家外貨管理局分・支局(以下、「外管局」という)は引き続き現行の貿易信用登記管理規定に基づき関連する業務手続を行う。
3. 試行期間中、遠隔地における貿易外貨の受取・支払業務につき、銀行は企業に対してそのリストおよび分類等の状況について説明するように要求し、かつ以下の規定に基づき取り扱わなければならない。
 - (1) 試行地区のB・C類企業が非試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、企業は所在地の外管局で個別登記手続を行い、銀行は企業所在地の外管局が発行した『貨物貿易外貨業務登記表』(以下、『登記表』という)に基づき手続を行わなければならない。

試行地区のA類企業が非試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、銀行は非試行地区における輸出外貨受取に関する規定およびA類輸入企業の適用措置に基づき手続を行わなければならない。

「貿易外貨受取・支払企業リスト」に掲載されていない試行地区の企業に対して、試行および非試行地区の銀行は直接、当該企業のために貿易外貨受取・支払業務を取り扱ってはならない。

- (2) 非試行地区において『貨物貿易輸入代金支払管理暫定弁法』および関連規定に基づき認定されたB、C類輸入企業および「輸入単位外貨支払リスト」に掲載されていない輸入企業が、試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、企業は所在地の外管局で個別登記を行い、銀行は企業所在地の外管局が発行した『登記表』に基づき手続を行わなければならない。

非試行地区のその他の企業が試行地区の銀行で貿易外貨の受取・支払業務を行う場合、銀行は試行地区におけるA類企業の適用措置に基づき取り扱わなければならない。

- (3) 上述の『登記表』に基づき取り扱わなければならない業務に対して、銀行は紙ベースの『登記表』を審査した後、『登記表』上に受取・支払金額、日時を注記の上、業務印を押捺しなければならないが、関連システムにログインして『登記表』に係る電子情報の確認または注記を行う必要はない。
- (4) 試行地区の企業が非試行地区の銀行で貿易信用に係る業務を行う場合、非試行地区の銀行は当該企業のために前払情報の照合および入力、ならびにユーザンス回収および延払の抹消登記等の手続を行う必要はない。非試行地区の企業が試行地区の銀行で貿易信用に係る業務を行う場合、試行地区の銀行は現行の貿易信用登記管理規定に基づき取り扱わなければならない。

4. 試行日以降、試行地区では貿易外貨受取支払確認検査システム、輸出外貨受取・元転ネットワーク審査システム、中国電子口岸－輸入対外支払システムの使用を暫時、停止し、貨物貿易外貨モニタリングシステム（以下、「モニタリングシステム」という）を稼動、運行する。

5. 銀行は貿易外貨改革に関する政策を真剣に学習し、試行前に外管局が試行地区の出先機関において実施する研修業務に協力し、かつ以下の要求に基づきモニタリングシステムの稼動準備およびシステム接続業務を遂行しなければならない。

- (1) 銀行および企業ユーザーは国家外貨管理局応用サービスプラットフォーム（以下、「応用サービスプラットフォーム」という）を通してモニタリングシステムにアクセスする。具体的なアクセスルートは以下の通り。

ユーザー類型	インターネット接続方式	URL
銀行	外部機関アクセスネット	http://asone.safe:9101/asone/
企業	インターネット	http://asone.safesvc.gov.cn/asone

- (2) 試行地区の銀行は2011年11月7日から11月25日の期間に管轄内における銀行拠点のネットワーク接続、顧客端末の環境設置、ユーザー管理、権限の配分およびアクセステスト等の業務を完了し、貨物貿易外貨業務を取り扱う銀行拠点が応用サービスプラットフォームを通してモニタリングシステム（銀行版）にアクセスすることを確保しなければならない。銀行のネットワーク接続およびシステムのアクセス設置に係る具体的なオペレーション説明については、『貨物貿易外貨モニタリングシステム（銀行版）アクセス設置手引』（添付資料2参照）を参照すること。
- (3) 2011年10月31日までに金融機関標識コードのコード賦与手続を行っている試行地区の銀行拠点が、応用サービスプラットフォームにおいてユーザー登録を行っていない場合、2011年11月7日以降、応用サービスプラットフォームは自動的にユーザー登録を行い、かつ「貨物貿易外貨オンライン業務」を開通する。この種の銀行拠点はその本店から、または本店を通して国家外貨管理局から、業務管理員ユーザー（ba）の初期パスワードを取得しなければならない。すでに応用サービスプラットフォームにおいてユーザー登録を行っている場合、2011年11月7日以降、自動的に「貨物貿易外貨オンライン業務」が開通し、その業務管理員および業務操作員のパスワードに変更はない。このうち、すでに貿易外貨受取支払確認検査システム（銀行版）へのアクセス権限を有している業務操作員は自動的にモニタリングシステム（銀行版）へのアクセス権限を取得する。
- (4) 2011年11月1日以降に金融機関標識コードのコード賦与手続を行った試行地区の銀行拠点が、貨物貿易外貨業務を取り扱う必要がある場合、所在地外管局に「貨物貿易外貨オンライン業務」の開通を申請し、かつその本店から、または本店を通して国家外貨管理局から、業務管理員ユーザー（ba）の初期パスワードを取得しなければならない。
- (5) 2011年12月1日に応用サービスプラットフォームは、試行地区の銀行拠点に係る既存の貿易外貨受取支払確認検査システム（銀行版）のアクセス権限を自動的に取り消す。

各中国資本外貨指定銀行は本通達を受領した後、速やかに下部に属する拠点機関に転送しなければならない。各分局・外貨管理部は本通達を受領した後、速やかに管轄内の地方性商業銀行、外資銀行に転送しなければならない。政策執行およびモニタリングシステム推進の過程において問題がある場合遅滞なく所在地の外貨管理局に報告すること。

業務照会連絡先 : 010-68402546
モニタリングシステム支援連絡先 : 010-68402214
銀行ネットワーク接続照会連絡先 : 010-68402022
応用サービスプラットフォーム照会連絡先 : 010-68402141

以上

添付資料1 : 『貨物貿易外貨管理試行ガイドラインオペレーション規程(銀行、企業版)』
添付書類2 : 『貨物貿易外貨モニタリングシステム(銀行版)アクセス設置手引』

2011年10月12日

【 解説・日本語仮訳 : みずほコーポレート銀行(中国)有限公司 中国アドバイザリー部 佐藤直昭 】

国家外汇管理局

汇发[2011]39号

《关于货物贸易外汇管理制度改革试点有关问题的通知》

国家外汇管理局各省、自治区、直辖市分局、外汇管理部，深圳、大连、青岛、厦门、宁波市分局：

根据《国家外汇管理局、国家税务总局、海关总署关于货物贸易外汇管理制度改革试点的公告》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号），自 2011 年 12 月 1 日起在部分地区进行货物贸易外汇管理制度改革（以下简称贸易外汇改革）试点。为积极有序推进贸易外汇改革试点工作，现就有关事项通知如下：

- 一、 为规范贸易外汇改革试点业务操作，根据《货物贸易外汇管理试点指引》及其实施细则（以下简称试点法规），国家外汇管理局（以下简称总局）制定了《货物贸易外汇管理试点指引操作规程》（以下简称《操作规程》，见附件 1），自试点之日起施行。
- 二、 自试点之日起，试点地区上线运行货物贸易外汇监测系统（以下简称监测系统），暂停使用出口收汇核报系统（含网上核销子系统）、贸易收付汇核查系统、贸易进口付汇监管系统、出口收结汇联网核查系统、中国电子口岸-进口付汇系统以及出口收入存放境外管理辅助软件。
- 三、 对试点地区企业的下列业务，按以下规定处理：
 - （一） 在 2011 年 12 月 1 日前出口且截至该日尚未核销的出口业务，企业不再办理出口收汇核销手续；在 2011 年 12 月 1 日前已核销的出口业务，试点地区国家外汇管理局分支局（以下简称外汇局）应于 2011 年 12 月 31 日前将出口收汇已核销信息传送税务部门。

按照《关于进口付汇核销历史业务清理有关问题的通知》（汇综发[2010]130 号）规定需办理进口付汇核销手续的业务，自试点之日起，相关企业不再办理进口付汇核销手续。

上述历史业务纳入总量核查。企业存在违反外汇管理规定行为的，按有关规定处理。
 - （二） 为保障试点与非试点地区货物出口报关业务衔接，试点期间，企业办理货物出口报关手续时仍须提供出口收汇核销单，试点地区外汇局仍需通过中国电子口岸向企业发放出口收汇核销单。待贸易外汇改革全国推广时，取消出口收汇核销单。
 - （三） 出口收入存放境外业务按照出口收入存放境外相关法规以及试点法规办理，企业通过监测系统向所在地外汇局报告境外账户收支及余额情况。

- (四) 自试点之日起,企业新发生的贸易信贷业务无需办理贸易信贷登记,已发生但尚未完成的贸易信贷业务无需办理贸易信贷收付汇额度单笔确认申请、注销登记等手续;

试点地区外汇局暂停办理贸易信贷登记核准有关业务。试点地区银行暂停办理试点地区企业预付货款信息核对和录入及延期收款和延期付款注销登记等手续。

非试点地区企业、银行、外汇局仍按现行贸易信贷登记管理规定办理相关业务。

四. 试点期间,对同时涉及试点与非试点地区的贸易外汇收支业务,按以下规定办理:

- (一) 试点地区的 B、C 类企业在非试点地区银行办理贸易外汇收支业务的,由企业所在地外汇局审核试点法规规定的材料后,出具《货物贸易外汇业务登记表》(以下简称《登记表》);其中对 B 类企业,暂由企业所在地外汇局实施电子数据核查。

试点地区的 A 类企业在非试点地区银行办理贸易外汇收支业务的,银行应当按非试点地区现行出口收汇有关规定和 A 类进口企业适用措施办理。

不在“贸易外汇收支企业名录”内的试点地区企业,不得直接在试点和非试点地区银行办理贸易外汇收支业务。

- (二) 非试点地区按照《货物贸易进口付汇管理暂行办法》及相关规定核定的 B、C 类企业和不在“进口单位付汇名录”内的进口企业,在试点地区银行办理贸易外汇收支业务的,由企业所在地外汇局根据现行规定审核后,按照试点法规规定样式出具《登记表》;其中出口收汇业务由企业所在地外汇局在出口收结汇联网核查系统扣减企业相应出口可收汇额;进口付汇业务按照进口付汇分类管理规定审核企业相关材料。

非试点地区的其他企业在试点地区银行办理贸易外汇收支业务的,银行按试点地区 A 类企业适用措施办理。

- (三) 对上述应凭《登记表》办理的业务,银行审核纸质《登记表》并在《登记表》上签注收付款金额、日期、加盖业务印章后,为企业办理相关手续,无需登录相关系统核实或签注《登记表》电子信息。

- (四) 试点地区企业在非试点地区银行办理贸易信贷业务时,非试点地区银行无需为其办理预付货款信息核对和录入及延期收款和延期付款注销登记等手续;非试点地区企业在试点地区银行办理贸易信贷业务时,试点地区银行应按照现行贸易信贷登记管理规定办理。

- (五) 对上述异地办理的贸易外汇收支业务,企业应当向银行如实说明自身所在地区、名录及分类情况。

企业违反规定办理业务的，由外汇局根据相关规定处罚。

五. 试点地区国家外汇管理局分局（以下简称分局）应当按照以下规定，在试点前组织完成辖内企业名录清理和档案维护工作：

（一） 提前组织辖内企业开展《货物贸易外汇收支业务办理确认书》（以下简称《收支确认书》）签署工作。

（二） 于 2011 年 11 月 14 日前，将辖内符合下列条件的“贸易外汇收支企业名录”（以下简称名录）企业清单（包括企业代码、外汇局代码，并注明是否保税监管区域企业）以电子表格形式上报总局核销改革办公室（tradebus@mail.safe，下同），由总局统一导入监测系统：

1. 在本通知下发前已提交《货物贸易进口付汇业务办理确认书》的“进口单位付汇名录”内企业，且对《收支确认书》内容无异议的。

2. 已办理出口单位备案登记的“进口单位付汇名录”外企业或已取得《保税监管区域外汇登记证》的保税监管区域内企业，于 2011 年 11 月 11 日前向外汇局提交了《收支确认书》的。

企业未在 2011 年 11 月 11 日前提交《收支确认书》的，不纳入总局一次性导入监测系统的名录企业范围，由所在地外汇局在企业提交《收支确认书》后将相关名录信息逐笔录入监测系统。

（三） 企业在 12 月 1 日试点开始前申请办理“进口单位付汇名录”登记及出口单位备案登记或相关变更登记的，仍按原规定办理。试点地区外汇局应同步更新监测系统的企业名录信息。

（四） 在 2011 年 11 月 20 日至 11 月 30 日期间，试点地区外汇局应登录监测系统，进一步核实、修正已导入的企业名录信息，补全相应企业档案中的关键要素，并按照《操作规程》，设置相应的特殊标识。对在 2011 年 12 月 1 日前有进出口或贸易收支业务发生的企业，可不实行“辅导期”管理。

六. 对试点地区按照进口付汇分类管理规定确定的 B、C 类企业，试点地区外汇局应当按照试点法规，尽快重新进行分类考核，并及时对外发布分类信息。新的分类信息发布前，按照进口付汇分类管理规定确定的 B、C 类企业，自试点之日起，暂按照试点地区 A 类企业适用措施办理业务。

七. 试点地区分局应当高度重视、统筹安排，认真做好以下工作：

（一） 加强组织领导。充分认识贸易外汇改革的重大意义，成立以分局局长任组长的改革试点领导小组，

负责辖内改革试点工作的领导和监督，协调相关部门积极支持配合改革试点工作；领导小组下设工作小组，包含业务和技术人员，负责辖内改革试点实施、政策宣传解释、业务处理和技术支持以及信息反馈等具体工作。请在 2011 年 10 月 20 日前，将本分局的改革试点领导小组成员名单通过电子邮件上报总局核销改革办公室备案。

（二） 做好宣传和培训。

1. 采取适当形式做好贸易外汇改革试点的对外宣传解释工作，及时向政府相关部门通报改革试点进展情况，引导银行、企业尽快熟悉改革的思路和相关政策措施。
2. 设立政策和业务咨询电话，咨询电话号码应向辖内银行和企业公布，并于 2011 年 12 月 1 日前，将咨询电话号码及联系人名单通过电子邮件上报总局核销改革办公室备案。各分局应指派专人接听咨询电话，耐心、细致地做好政策解释和业务指导工作，并认真做好电话记录备查。
3. 在总局的统一部署下，对辖内支局、银行以及企业开展培训，确保其对政策理解和执行到位，并能够熟练操作和规范使用监测系统。

（三） 试点前准备好新的行政许可业务印章。总局批准试点地区分局启用“货物贸易外汇业务监管章”，由分局或商所在地人民银行分支行组织刻制一枚该印章。自试点之日起，试点地区外汇局在为企业办理业务时，应在有关纸质材料上加盖该印章，相关业务印章刻制和管理要求见附件 2。

（四） 试点期间，按照试点法规，完成名录登记、非现场监测、现场核查、分类管理、综合分析等各项管理措施的试点工作，全面使用监测系统各项管理功能，积极探索非现场监测与现场核查方式方法。

（五） 试点期间，根据贸易外汇管理方式转变的要求，积极尝试业务流程再造，按照现场业务处理、非现场监测、现场核查、综合分析等业务环节以及分级授权的内控管理要求，因地制宜设置贸易外汇管理的科室和岗位，明确岗位职责，合理配置人力资源。

（六） 试点期间，定期向总局反馈试点情况，及时报告重大事项，对试点中发现的问题要积极研究并提出相应解决方案和政策建议。

八. 非试点地区外汇局要认真学习贸易外汇改革相关政策，关注试点工作情况，在改革全国推广前，积极做好下列准备工作：

（一） 引导辖内企业尽早签署《收支确认书》。

（二） 于 2011 年 11 月 14 日前，将辖内符合本通知第五条第（二）项规定情况的名录企业清单上报总

局核销改革办公室。

- (三) 根据辖内企业提交《收支确认书》的情况，结合同期企业申请办理“进口单位付汇名录”登记及出口单位备案登记或相关变更登记的情况，及时更新监测系统中的企业名录信息。

各分局、外汇管理部收到本通知后，应尽快转发所辖中心支局、支局。执行中如遇问题，请及时向总局经常项目管理司反馈。

特此通知。

- 附件： 1. 货物贸易外汇管理试点指引操作规程（略）
2. 业务印章刻制和管理要求（略）

二〇一一年十月十二日

国家外汇管理局
汇发[2011]40 号
关于下发《货物贸易外汇管理试点指引操作规程（银行、企业版）》
及改革试点有关事项的通知

国家外汇管理局各省、自治区、直辖市分局、外汇管理部，深圳、大连、青岛、厦门、宁波市分局；各中资外汇指定银行：

根据《国家外汇管理局 国家税务总局 海关总署关于货物贸易外汇管理制度改革试点的公告》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号），自 2011 年 12 月 1 日起，在部分地区进行货物贸易外汇管理制度改革（以下简称贸易外汇改革）试点。为积极有序推进贸易外汇改革试点工作，现就有关事项通知如下：

- 一、自 2011 年 12 月 1 日起，在国家外汇管理局江苏、山东、湖北、浙江（不含宁波）、福建（不含厦门）省分局以及大连、青岛市分局所辖地区（以下简称试点地区）进行贸易外汇改革试点。试点地区银行、企业按照《货物贸易外汇管理试点指引》及其实施细则（以下简称试点法规）办理贸易外汇收支，非试点地区按照现行规定办理贸易外汇收支。

为规范试点业务操作，国家外汇管理局根据试点法规制定了《货物贸易外汇管理试点指引操作规程（银行、企业版）》（以下简称《操作规程》，见附件 1），自试点之日起施行。

- 二、自试点之日起，试点地区银行暂停试点地区企业预付货款信息核对和录入及延期收款和延期付款注销登记等手续。非试点地区企业、银行、国家外汇管理局分支局（以下简称外汇局）仍按现行贸易信贷登记管理规定办理相关业务。

- 三、试点期间，对于异地办理的贸易外汇收支业务，银行应当要求企业说明其名录及分类等情况，并按以下规定办理：

- （一）试点地区的 B、C 类企业在非试点地区银行办理贸易外汇收支业务的，企业应当到所在地外汇局逐笔登记，银行凭企业所在地外汇局出具的《货物贸易外汇业务登记表》（以下简称《登记表》）办理。

试点地区的 A 类企业在非试点地区银行办理贸易外汇收支业务的，银行应当按非试点地区现行出口收汇有关规定和 A 类进口企业适用措施办理。

对于不在“贸易外汇收支企业名录”内的试点地区企业，试点和非试点地区银行不得直接为其办

理贸易外汇收支业务。

- (二) 非试点地区按照《货物贸易进口付汇管理暂行办法》及相关规定核定的 B、C 类进口企业和不在“进口单位付汇名录”内的进口企业，在试点地区银行办理贸易外汇收支业务的，企业应当到所在地外汇局逐笔登记，银行凭企业所在地外汇局出具的《登记表》办理。

非试点地区的其他企业在试点地区银行办理贸易外汇收支业务的，银行应当按试点地区 A 类企业适用措施办理。

- (三) 对于上述应凭《登记表》办理的业务，银行审核纸质《登记表》后，应在《登记表》上签注收付款金额、日期并加盖业务印章，无需登录相关系统核实或签注《登记表》电子信息。

- (四) 试点地区企业在非试点地区银行办理贸易信贷业务时，非试点地区银行无需为其办理预付货款信息核对和录入及延期收款和延期付款注销登记等手续；非试点地区企业在试点地区银行办理贸易信贷业务时，试点地区银行应按照现行贸易信贷登记管理规定办理。

四. 自试点之日起，试点地区暂停使用贸易收付汇核查系统、出口收结汇联网核查系统、中国电子口岸-进口付汇系统，上线运行货物贸易外汇监测系统（以下简称监测系统）。

五. 银行应认真学习贸易外汇改革相关政策，在试点前配合外汇局做好试点地区分支机构的培训工作，并按照以下要求做好监测系统的上线准备和系统接入工作：

- (一) 银行和企业用户通过国家外汇管理局应用服务平台（以下简称应用服务平台）访问监测系统，具体访问渠道为：

用户类型	网络连接方式	访问地址
银行	外部机构接入网	http://asone.safe:9101/asone/
企业	互联网	http://asone.safesvc.gov.cn/asone

- (二) 试点地区银行应于 2011 年 11 月 7 日至 11 月 25 日期间完成辖内银行网点的网络连通、客户端环境设置、用户管理、权限分配和访问测试等工作，确保办理货物贸易外汇业务的银行网点能够通过应用服务平台访问监测系统（银行版）。银行网络连通和系统访问设置的具体操作说明，详见《货物贸易外汇监测系统（银行版）访问设置手册》（见附件 2）。

- (三) 截止 2011 年 10 月 31 日已办理金融机构标识码赋码的试点地区银行网点，未在应用服务平台开户的，自 2011 年 11 月 7 日起在应用服务平台自动开户并开通“货物贸易外汇网上业务”，此类银行网点应向其总行或通过其总行向国家外汇管理局获取业务管理员用户（ba）的初始密码；已

在应用服务平台开户的，自 2011 年 11 月 7 日起自动开通“货物贸易外汇网上业务”，其业务管理员和业务操作员密码不变，其中已具有贸易收付汇核查系统（银行版）访问权限的业务操作员自动获得监测系统（银行版）访问权限。

（四） 2011 年 11 月 1 日后办理金融机构标识码赋码的试点地区银行网点，如需办理货物贸易外汇业务，应向所在地外汇局申请开通“货物贸易外汇网上业务”，并向其总行或通过其总行向国家外汇管理局获取业务管理员用户（ba）的初始密码。

（五） 2011 年 12 月 1 日应用服务平台自动撤销试点地区银行网点已有的贸易收付汇核查系统（银行版）访问权限。

各中资外汇指定银行收到本通知后，应尽快转发下属分支机构。各分局、外汇管理部收到本通知后，应尽快转发所辖地方性商业银行、外资银行。在政策执行和监测系统推广过程中如遇问题，请及时向所在地外汇局反馈。

业务咨询电话：010-68402546

监测系统支持电话：010-68402214

银行网络连通咨询电话：010-68402022

应用服务平台咨询电话：010-68402141

特此通知。

附件： 1.《货物贸易外汇管理试点指引操作规程（银行、企业版）》
2.《货物贸易外汇检测系统（银行版）访问设置手册》（略）

二〇一一年十月二十一日

附件 1: 货物贸易外汇管理试点指引操作规程(银行、企业版)

一、企业主体管理

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
名录登记	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）； 3.《保税监管区域外汇管理办法》（汇发[2007]52 号）；	《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（以下简称《细则》）第三、四条规定的材料。	1.属地管理原则，即企业受注册所在地国家外汇管理局分支局（以下简称外汇局）监管，应当到注册所在地外汇局办理相关业务（下同）。 2.相关材料是否完整、真实。	1.名录登记属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.金融机构不得为不在名录企业办理贸易外汇收支业务。 3.个人对外贸易经营者的名录登记比照具有对外贸易经营权企业办理。 4.外汇局审核相关材料无误后，通过货物贸易外汇监测系统（以下简称监测系统）为企业登记名录，并设置辅导期标识。完成名录登记后，外汇局为企业办理监测系统网上业务开户。 5.外汇局通过监测系统自动向金融机构发布全国企业名录信息。 6.已完成外汇登记手续的保税监管区域企业（以下简称区内企业）需要从事对外贸易的，应凭《保税监管区域外汇登记证》，到所在地外汇局签署《货物贸易外汇收支业务办理确认书》（以下简称《确认书》），办理名录登记手续。 7.外汇局长期留存《贸易外汇收支企业名录登记申请书》、《确认书》原件以及其他材料复印件备查。
名录变更	4.《保税监管区域外汇管理办法操作规程》（汇综发[2007]166	《细则》第五条规定的材料。	1.属地管理原则。 2.相关材料是否完整、	1.外汇局审核相关材料无误后，通过监测系统变更企业的名录登记信息。 2.对于因注册地址变更导致企业所属外汇局发生变更的，外汇局还应当通过监测系统进行企业所属外汇局代码变更操作。

	号)。		真实。	3.外汇局留存相关材料复印件 5 年备查。
名录注销		除企业主动申请注销名录外，外汇局可通过下列方式确定企业存在符合《细则》第七条规定的情况，并注销其名录： (1)定期通过工商、商务管理部门网站或运用其他方式获取被工商管理部门注销或吊销营业执照的企业以及被商务主管部门取消对外贸易经营权的企业信息，据此注销相关企业名录； (2)为区内企业办理保税监管区域外汇登记注销手续后，及时注销相关企业名录； (3)定期通过监测系统查询连续两年未发生贸易外汇收支业务的企业信息，据此注销相关企业名录； (4)现场核查时通过企业名录登记信息所列联系方式无法与其取得联系的，及时注销相关企业名录。	属地管理原则	1.外汇局通过监测系统注销企业名录，并撤销该企业网上业务开户。 2.注销名录后，经申请再次被列入名录的企业，视为新列入名录企业纳入辅导期管理。 3.企业主动申请注销名录的，外汇局留存相关材料复印件 5 年备查；外汇局强制注销企业名录的，留存外汇局确定企业存在规定情况的相关材料 5 年备查。

二、数据处理

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
进出口货物报关单错误数据修正	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	1.进出口货物报关单错误数据指报关单数据入库时，因核心要素为空、代码类数据项在监测系统基础代码表中不存在而无法正确入库的报关单数据。 2.对于存入报关单错误数据表的错误数据，企业可通过下列方式修正： (1)提交下列材料原件及加盖企业公章的复印件，到外汇局办理手工修正：①进口货物报关单或出口货物报关单；②外汇局要求提供的其他材料。 (2)到海关办理相应数据的修改或删除手续，通过部门数据交换自动完成监测系统数据修正。 3.对于已正确入库的报关单数据，企业如需修改或删除，应当到海关办理相应数据的修改或删除手续后，再通过部门数据交换自动完成监测系统数据修正。	外汇局按下列原则对进出口货物报关单错误数据进行手工修正： (1)报关单核心要素不全的，修改补全相关数据； (2)监测系统基础代码表缺失的，书面向总局申请，由总局审核并在监测系统中设定相应代码后，再修改相关数据。	1.进出口货物报关单错误数据由监测系统在报关单数据入库时自动校验并存入报关单错误数据表。 2.报关单数据核心要素包括企业代码、进出口日期、贸易方式、成交币种和成交总价；代码类数据项包括贸易方式和币种。 3.进出口货物报关单错误数据类型包括： (1)企业代码为空；(2)进口日期为空；(3)出口日期为空；(4)贸易方式为空；(5)币种为空；(6)成交总价为空或零；(7)超代码范围。 4.外汇局应定期清理监测系统错误数据表中的进出口货物报关单错误数据。对于无法修正的错误数据，外汇局可定期删除。 5.可修改的进出口货物报关单要素包括：企业代码、进出口日期、贸易方式、商品明细记录的成交币种和成交总价。 6.外汇局留存相关材料复印件 5 年备查。

贸易收付 汇错误数 据修正	同上	1.贸易收付汇错误数据指外汇局在日常管理或现场核查过程中发现的与企业贸易收付汇实际业务情况不符的收付汇数据。 2.外汇局通过监测系统，将错误数据及错误原因告知相关金融机构。金融机构应当通知企业进行数据修改或删除，再将修正后的信息及时报送外汇局。	外汇局按下列原则对贸易收付汇错误数据进行修正： (1)错误数据属于贸易外汇监测范围的，通过金融机构从源头修改并重新报送相关数据，经由数据交换自动完成监测系统数据修正； (2)错误数据不属于贸易外汇监测范围的，在监测系统中直接删除相关数据。	贸易收付汇数据存在错误的原因主要包括监测系统所采集收付汇数据的企业代码、收付汇日期、币种、金额、交易编码、收付汇性质等信息与实际业务情况不符。
---------------------	----	--	--	---

三、出口收入待核查账户管理

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
出口收入 待核查账 户开立与 管理	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易	1.金融机构为企业开立出口收入待核查账户（以下简称待核查账户）时，应通过外汇账户信息交互平台，查询该企业是否已在开户地外汇局进行基本信息登记；对于基本信息已登记的企业，金融机构可直接为其开立待核查账户。 2.金融机构为企业开户后，应于次日按照外汇账户管理信息系统报送数据的要求将相关数据及时报送外汇局。	1.企业贸易外汇收入应当先进入待核查账户，金融机构应按规定为企业开立待核查账户。 2.待核查账户资金按活期存款计息。	待核查账户纳入外汇账户管理信息系统，代码为 1101。
出口收入 待核查账 户收支管 理	外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）；	1.金融机构在为企业办理外汇资金入账前要依据国际收支统计申报规则认真审核收汇资金性质，无法判断的要及时与企业联系，要求企业说明，并将企业贸易外汇收入划入待核查账户。 2.企业一笔收汇既有货物贸易也有服务贸易的，其中货物贸易部分应当进入待核查账户，服务贸易部分金融机构在审核相应合同、发票后可根据企业要求直接结汇或进入经常项目外汇账户；企业暂无法区分资金性质和相应金额或无法提供服务贸易相应单证的，整笔资金应一并进入待核查账户。	1.待核查账户的收入范围包括符合《细则》第十条规定的贸易外汇收入（不含出口贸易融资项下境内金融机构放款及境外回款）；支出范围包括结汇或划入企业经常项目外汇账户，以及经外汇局	1.由于企业错误说明或金融机构工作失误导致资金错误入待核查账户的，应区分下列情况处理： (1)贸易项下收汇误入经常项目外汇账户的，金融机构可根据企业说明，为其办理该笔收汇划入待核查账户手续； (2)服务贸易项下收汇误入待核查账户的，金融机构可根据企业说明及相关合

	3.《境内外汇账户管理规定》（银发[1997]416号）。	3.代理出口业务应当由代理方收汇。代理方收汇后可凭委托代理协议将外汇划转给委托方，也可结汇将人民币划转给委托方；委托方收取代理方外汇划出款项时，无需进入其待核查账户。 4.转让信用证项下贸易收汇，金融机构应当根据转让信用证相关约定判断款项归属，并按照“谁出口谁收汇”的原则进行解付，其中属于第二受益人的出口收汇应直接划入第二受益人的待核查账户。 5.货物贸易项下人民币收入不进入待核查账户，可直接划入企业的人民币户。 6.出口贸易融资业务项下资金，在金融机构放款及企业实际收回出口货款时，均无需进入企业待核查账户，可直接划入企业经常项目外汇账户。 7.金融机构应按规定对交易单证的真实性及其与贸易外汇收支的一致性进行合理审查后,方可为企业办理待核查账户资金结汇或划出手续。	登记的其他外汇支出。 2.待核查账户内资金不得相互划转。 3.待核查账户中的外汇资金必须先划入企业经常项目外汇账户后方可用于对外支付货款、还贷等支出；待核查账户资金直接结汇的，相应人民币可按实际支付需要使用。	同、发票等有关单证，直接为其办理从待核查账户结汇或划出手续； (3)出口贸易融资款误入待核查账户的，金融机构可直接为企业办理从待核查账户结汇或划出手续； (4)资本项目项下收汇误入待核查账户的，金融机构凭外汇局出具的《货物贸易外汇业务登记表》（以下简称《登记表》）为企业办理从待核查账户划出手续。 2.待核查账户中的外汇不能用于质押人民币贷款、外汇融资或理财业务。 3.公检法等执法部门可以依法凭强制执行令等直接从待核查账户划款。
--	--------------------------------------	---	---	--

四、企业报告管理

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
贸易信贷业务报告	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	1.A 类企业 30 天以上（不含）的预收货款或预付货款、B 类和 C 类企业在监管期内发生的预收货款或预付货款，企业应当在收款或付款之日起 30 天内，通过监测系统企业端向外汇局报告相应的预计出口或进口日期、预计出口或进口对应的预收或预付金额等信息。 2.A 类企业 90 天以上（不含）的延期收款或延期付款、B 类或 C 类企业在监管期内发生的 30 天以上（不含）的延期收款或延期付款，企业应当在出口或进口之日起 30 天内，通过监测系统企业端向外汇局报告相应的预计收款或付款日期、延期收款或延期付款对应的报关单金额等信息。 3.上述 1、2 规定范围以外的贸易信贷业务，企业可根据实际情况，在货物进出口或收付款业务实际发生后 30 天内，主动通过监测系统企业端向外汇局报告。 4.对于按上述 1、2 规定应当报告的贸易信贷业务，企业未在货物进出口或收付款业务实际发生之日起 30 天内通过监测系统企业端向外汇局报告的，应提交下列材料到所在地外汇局现场报告： (1)情况说明（说明未能及时通过监测系统企业端网上报告的原因、需报告的事项和具体内容）； (2)外汇局要求的相关证明材料。	1.属地管理原则。 2.外汇局对企业报告的贸易信贷业务进行非现场监测。 3.企业未按规定进行报告的，外汇局可按下列原则处理： (1)对于按规定应当报告而未报告的，若因企业自身原因造成，可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业； (2)对于因逾期到现场报告的，外汇局审核相关材料无误后将报告数据录入监测系统。对于按规定应当报告的业务，若因企业自身原因造成逾期，可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业； (3)对于企业报告信息错误且严重影响其外汇收支与进出口匹配情况的，可移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业。	1.对于已报告贸易信贷业务信息，在货物进出口或收付款业务实际发生后 30 天内，企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作；在货物进出口或收付款业务实际发生之日起 30 天后，企业可通过监测系统企业端对截止上月末贸易信贷未到期部分进行数据调整操作，或携“管理内容 4”要求材料到外汇局现场进行报告数据的修改或删除。 2.对于已报告的贸易信贷业务信息，若对应报关单数据或收付款数据被修改或删除，企业应当通过监测系统企业端或携“管理内容 4”要求材料到外汇局现场对相应报告数据进行修改或删除。企业未及时修改或删除报告数据的，外汇局可直接对相关数据进行相应处理。 3.B 类和 C 类企业不得办理 90 天以上（不含）的延期收款、延期付款业务。 4.外汇局留存相关材料 5 年备查。

远期信用证业务报告		1.对于以 90 天以上(不含)信用证方式结算的贸易付汇,预计付款日期在货物进口日期之后的,企业应当在货物进口后 30 天内,通过监测系统企业端向外汇局报告预计付款日期、对应报关单金额等信息。 2.对于按规定应当报告的远期信用证业务,企业未在货物进口后 30 天内通过监测系统企业端向外汇局报告的,应提交下列材料到所在地外汇局现场报告: (1)情况说明(说明未能及时通过监测系统企业端网上报告的原因、需报告的事项和具体内容); (2)外汇局要求的相关证明材料。	1.属地管理原则。 2.外汇局对企业报告的 90 天以上(不含)信用证业务进行非现场监测。 3.企业未按规定进行报告的,外汇局可按下列原则处理: (1)对于按规定应当报告而未报告的,若因企业自身原因造成,可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业; (2)对于因逾期到现场报告的,外汇局审核相关材料无误后将报告数据录入监测系统。对于按规定应当报告的业务,若因企业自身原因造成逾期,可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业; (3)对于企业报告信息错误且严重影响其外汇收支与进出口匹配情况的,可移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业。	1.90 天以上信用证指信用证承兑日期与付款日期时间间隔在 90 天以上。 2.对于已报告 90 天以上信用证业务信息,在货物进口后 30 天内,企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作;在货物进口之日起 30 天后,企业可通过监测系统企业端对截止上月末未到期部分进行数据调整操作,或携“管理内容 2”要求材料到外汇局现场进行报告数据修改或删除。 3.对于已报告的 90 天以上(不含)信用证业务信息,若对应进口报关单数据被修改或删除,企业应当通过监测系统企业端或携“管理内容 2”要求材料到外汇局现场对相应报告数据进行修改或删除操作。企业未及时修改或删除报告数据的,外汇局可直接对相关数据进行相应处理。 4.C 类企业不得办理 90 天以上(不含)远期信用证(含展期)业务。 5.外汇局留存企业情况说明原件及其他相关材料复印件 5 年备查。
-----------	--	--	---	---

转口贸易 收支业务 报告	1.对于单笔合同项下转口贸易收支日期间隔超过 90 天（不含）且先收后支项下收汇金额超过等值 50 万美元（不含）的业务，企业应当在收款之日起 30 天内，通过监测系统企业端向外汇局报告相应的预计付款日期、付款金额等信息。 2.对于单笔合同项下转口贸易收支日期间隔超过 90 天（不含）且先支后收项下付汇金额超过等值 50 万美元（不含）的业务，企业应当在付款之日起 30 天内，通过监测系统企业端向外汇局报告相应的预计收款日期、收款金额等信息。 3.上述 1、2 规定范围以外的转口贸易外汇收支业务，企业可根据实际情况，在收款或付款后 30 天内，主动通过监测系统企业端向外汇局报告。 4.对于按上述 1、2 规定应当报告的转口贸易外汇收支业务，企业未在收款或付款后 30 天内通过监测系统企业端向外汇局报告的，应提交下列材料到所在地外汇局现场报告： (1)情况说明（说明未能及时通过监测系统企业端网上报告的原因、需报告的事项和具体内容）； (2)外汇局要求的相关证明材料。	1.属地管理原则。 2.外汇局对企业报告的转口贸易外汇收支业务进行非现场监测。 3.企业未按规定进行报告的，外汇局可按下列原则处理： (1)对于按规定应当报告而未报告的，若因企业自身原因造成，可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业； (2)对于因逾期到现场报告的，外汇局审核相关材料无误后将报告数据录入监测系统。对于按规定应当报告的业务，若因企业自身原因造成逾期，可按规定移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业； (3)对于企业报告信息错误且严重影响外汇收支与进出口的匹配情况的，可移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业。	1.对于已报告转口贸易外汇收支业务信息，在收款或付款后 30 天内，企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作；在收款或付款之日起 30 天后，企业可通过监测系统企业端对截止上月末未到期部分进行数据调整操作，或携“管理内容 4”要求材料到外汇局现场进行报告数据修改或删除。 2.对于已报告的转口贸易外汇收支业务信息，若对应收付款数据被修改或删除，企业应当通过监测系统企业端或携“管理内容 4”要求材料到外汇局现场对相应报告数据进行修改或删除操作。企业未及时修改或删除报告数据的，外汇局可直接对相关数据进行相应处理。 3.C 类企业不得办理转口贸易外汇收支业务。 4.外汇局留存企业情况说明原件及其他相关材料复印件 5 年备查。
--------------------	--	---	---

差额业务 报告	同上	1.对于单笔进口报关金额与相应付汇金额、单笔出口报关金额与相应收汇金额存在差额的，企业可向所在地外汇局报告差额金额及差额原因等信息。 2.对于存在多收汇差额或多付汇差额的，企业可在收款或付款之日起 30 天内通过监测系统企业端向外汇局报告，或在收款或付款之日起 30 天后到外汇局现场报告。 对于存在多出口差额或多进口差额的，企业可在出口或进口之日起 30 天内通过监测系统企业端向外汇局报告，或在出口或进口之日起 30 天后到外汇局现场报告。 3.对于差额报告业务，在货物进出口或收付汇业务实际发生之日起 30 天内没有报告的，企业确有报告需要，可提交下列材料到所在地外汇局现场报告： (1)情况说明（说明未能及时通过网上报告的原因及需报告的事项及内容）； (2)外汇局要求的相关证明材料。	1.属地管理原则。 2.外汇局对企业报告的差额业务进行非现场监测。 3.企业未按规定进行报告的，外汇局可按下列原则处理： (1)对于因逾期到现场报告的，外汇局审核相关材料无误后，将报告数据录入监测系统； (2)对于企业报告信息错误且严重影响其外汇收支与进出口匹配情况的，可移交外汇检查部门或将其列为 B 类企业。	1.对于已报告的差额业务信息，在货物进出口或收付款业务实际发生后 30 天内，企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作；在货物进出口或收付款业务实际发生之日起 30 天后，企业可携“管理内容 3”要求材料到外汇局现场进行报告数据修改或删除。 2.对于已报告的差额业务信息，若对应报关单数据或收付款数据被修改或删除，企业应当通过监测系统企业端对相应报告数据进行修改或删除操作。企业未及时修改或删除报告数据的，外汇局可直接对相关数据进行相应处理。 3.外汇局留存企业情况说明原件及其他相关材料复印件 5 年备查。
------------	----	--	---	--

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
贸易主体 不一致业 务报告	同上	1.对于下列业务，收汇或进口企业可向所在地外汇局报告，并办理收汇或进口数据的主体变更手续： (1)因企业分立、合并等原因导致进出口与收付汇主体不一致； (2)捐赠进口项下进口与付汇主体不一致； (3)经外汇局认定的其他进出口与收付汇主体不一致的情况。 2.对于上述贸易主体不一致业务，企业可在收汇或进口业务实际发生之日起 30 天内，提交下列材料到所在地外汇局现场报告：	1.属地管理原则。 2.外汇局对企业报告的贸易主体不一致业务进行非现场监测。 3.企业未按规定进行报告的，外汇局可按下列原则处理： (1)对于逾期报告的，外汇局审	1.已报告的贸易主体不一致业务只能由原报告企业向所在地外汇局申请撤销。 2.对于已进行贸易信贷、转口贸易、远期信用证或差额等业务报

		(1)情况说明（说明贸易主体不一致的原因、需报告的收汇或进口数据及其变更后的企业代码和名称、企业所属外汇局、相应的收汇金额或进口金额）； (2)出口合同或进口合同； (3)收入申报单证或进口货物报关单； (4)捐赠协议（仅捐赠业务提供）； (5)相关部门出具的分立、合并证明文件（仅企业分立、合并的提供）； (6)外汇局要求的其他材料。 企业超过规定期限报告的，还应说明未能及时报告的原因。 外汇局审核相关材料无误后，通过监测系统为企业办理收汇数据主体变更或进口数据主体变更。 3.已报告的贸易主体不一致业务信息有误的，企业应当提交下列材料到所在地外汇局现场申请撤销数据主体变更： (1)情况说明（说明撤销原因和原报告事项及具体内容）； (2)外汇局要求的其他材料。 外汇局审核相关材料无误后，通过监测系统撤销相应收汇数据主体变更或进口数据主体变更。	核相关材料无误后，将报告数据录入监测系统； (2)对于企业报告信息错误且严重影响其外汇收支与进出口匹配情况的，可移交外汇检查部门或将其列为B类企业。	告的收汇或进口，不得再进行贸易主体不一致业务报告。 3.外汇局留存企业情况说明原件及其他相关材料复印件5年备查。
--	--	---	--	--

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
辅导期业务报告	同上	1.企业应当根据辅导期内实际业务发生情况，逐笔对应货物进出口与贸易外汇收支或转口贸易外汇收入与支出数据，如实填写《进出口收付汇信息报告表》（以下简称《报告表》），并在辅导期结束后10个工作日内将加盖企业公章的《报告表》报送所在	1.属地管理原则。 2.外汇局可按一定比例对企业报告的辅导期业务信息进行抽查，必要时可要求企业提供相关有效凭证、商业单据或其他证明材料。 3.对于抽查范围内的企业，外汇局可按下列原则处理： (1)若报告数据逐笔对应，应进一步审查企业的非	1.外汇局应对辅导期业务报告设置抽查比例，并定期抽查。 2.外汇局自行确定《报告表》格式。 3.外汇局留存《报告表》原件及其他相关材料复印件5年备查。

		地外汇局。 2.《报告表》应当包括但不限于下列内容： (1)出口/付款与相应收款/进口的逐笔匹配情况； (2)转口贸易收入与相应支出的逐笔匹配情况。	现场监测情况与报告数据是否相符，若不相符可将其列为重点监测企业； (2)若报告数据无法逐笔对应，应进一步审查企业已报告的贸易信贷等业务数据与无法对应的辅导期业务报告数据是否相符以及不相符是否存在合理性等，若不相符且不具合理性，可将其列为重点监测企业； (3)对于企业报告信息错误且情况严重的，可移交外汇检查部门或将其列为B类企业。 4.对于未按规定报告的企业，可按规定移交外汇检查部门。	
其他特殊交易报告		对于货物进出口与贸易收付款业务中发生的其他特殊交易，企业可根据实际情况主动通过监测系统企业端向所在地外汇局报告。	1.属地管理原则。 2.企业报告的其他特殊交易业务不纳入非现场监测。 3.外汇局可定期查看企业报告的其他特殊交易业务信息，若企业报告金额较大或显著影响其外汇收支与进出口的匹配情况，外汇局可进一步审查相关业务具体情况及其合理性，并通过监测系统“监测记录”模块记录备查。	1.对于已报告的其他特殊交易业务信息，在进出口或收付款后30天内，企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作；在进出口或收付款之日起30天后，企业可到外汇局现场申请数据修改或删除。 2.对于已报告的其他特殊交易业务信息，若对应进出口或收付款数据被修改或删除，企业应当通过监测系统企业端或到外汇局现场对相应报告数据进行修改或删除操作。企业未及时修改或删除报告数据的，外汇局可直接对相

				关数据进行相应处理。 3.外汇局留存相关材料5年备查。
出口收入 存放境外 业务报告	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令第532号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（汇发〔国家外汇管理局公告2011年第2号〕）； 3.《国家外汇管理局关于实施货物贸易出口收入存放境外管理有关问题的通知》（汇发[2010]67号）。	经外汇局登记办理出口收入存放境外业务的企业（以下简称存放境外企业）应当在每月月末之前，通过监测系统企业端，分交易项目（货物贸易、服务贸易、资本项目、其他）、分账号（币种）如实报告上月境外账户的收入、支出、同名划转以及余额情况。一个月报告一次。单一型企业和集团型主办企业还应当报告月末对账单余额及对账单日期。	1.外汇局对企业报告的出口收入存放境外业务进行非现场监测。 2.对未按规定报告或报告内容不准确的企业，可按规定移交外汇检查部门或将其列为B类企业。 3.已开办出口收入存放境外业务的企业被列为B类的，在分类监管有效期内，企业出口收入不得存放境外账户，不得使用境外账户对外支付。外汇局可要求其调回境外账户余额。被列为C类的，企业应当于列入之日起30日内关闭境外账户并调回境外账户余额。	1.存放境外企业根据其业务类型，分为单一型企业、集团型主办企业和集团型成员公司。 2.对于已报告的境外账户收支信息，在报告当月，企业可通过监测系统企业端进行数据修改或删除操作。

五、登记管理

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
C类企业贸易外汇支出登记	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令第532号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告2011年第2号）。	1.企业办理进口付汇或开证手续前，应当持书面申请（说明需登记的事项和具体内容）和下列相关证明材料原件及加盖企业公章的复印件到所在地外汇局办理登记手续： (1)以信用证、托收方式结算的，提交进口合同、发票； (2)以汇款方式结算的（预付货款除外），提交进口合同、进口货物报关单； (3)以预付货款方式结算的，提交进口合同、发票；单笔预付货款金额超过等值5万美元的，还须提交经金融机构核对密押的外方金融机构出具的预付货款保函； (4)对于进口与支出主体不一致的业务，应区分情况提交： ①属于捐赠进口业务的，提交捐赠协议、进口合同； ②因企业分立、合并原因导致的，提交相关部门出具的分立、合并证明文件、进口合同； ③对于外汇局认定的其他业务，提交进口合同。 (5)对于贸易收汇的退汇支付，应在书面申请中具体说明退汇原因以及退汇同时是否发生货物退运，因错误汇入产生的，提交原收汇凭证；因错误汇入以外的其他原因产生的，提交原收入申报单证、原出口合同；发生货物退运的，还应提交贸易方式为“退运货物”的进口货物报关单。 外汇局按照真实性审核原则，可要求企业补充提供其他有效凭证、商业单据或相关证明材料。 2.外汇局审核企业提交材料无误后，向企业出具加盖“货物贸	1.外汇局遵循属地管理原则，对C类企业全部贸易外汇支出业务实行事前逐笔登记管理。 2.审核原则： (1)提交材料是否完整、真实； (2)拟登记的支出与提交材料之间是否具有 consistency。对于合同中付款条款规定可以对外支付的，可以办理登记；对于合同规定以付款以外其他形式抵偿进口货物的，不得办理登记； (3)交易是否合规：C类企业不得办理90天以上（不含）远期信用证（含展期）业务，不得办理90天以上（不含）的延期付款、托收业务，不得办理转口贸易外汇支出； (4)出口项下退汇的境内付款人应当为原收款人、境外收款人应当为原付款人。 3.《登记表》的有效期原则上不超过1个月。《登记表》填写要求： (1)登记类别为“C类企业”； (2)业务类别为“付汇”； (3)指定一种结算方式；	1.登记业务属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可法相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用，可分次使用，可签注多笔付汇信息。 3.金融机构应当根据企业提交的《登记表》，在监测系统银行端查询并核对相应《登记表》电子信息；在《登记表》有效期内，按照《登记表》注明的业务类别、结算方式和“外汇局登记情况”，在登记金额范围内为企业办理相关业务，并通过监测系统银行端签注《登记表》使用情况。对于业务类别为“付汇”的《登记表》，结算方式为“信用证”的，在开证时签注付款金额，在信用证实际付款时补签注申报单号；结算方式非“信用证”的，在付款时同步完成申报单号和金额的签注。

		易外汇业务监管章”的纸质《登记表》，并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	(4)指定一家金融机构。 4.对于代理进口业务，代理方为C类企业的，应当按规定办理贸易外汇支出登记。	4.外汇局留存企业书面申请原件及相关材料复印件5年备查。企业留存《登记表》5年备查。
C类企业 贸易外汇 收入登记	同上	1.贸易外汇收入从待核查账户结汇、划出或金融机构向企业发放出口贸易融资款项前，企业应当持书面申请（说明需登记的事项和具体内容）和下列相关证明材料原件及加盖企业公章的复印件到所在地外汇局办理登记手续： (1)以信用证、托收方式结算的，提交收入申报单证、出口合同、发票； (2)以汇款方式结算的（预收货款除外），提交收入申报单证、出口合同、出口货物报关单； (3)以预收货款方式结算的，提交收入申报单证、出口合同、发票； (4)对于出口贸易融资放款，提交与金融机构签订的融资协议、出口合同、发票； (5)对于出口与收入主体不一致的业务，因企业分立、合并原因导致的，提交相关部门出具的分立、合并证明文件、收入申报单证、出口合同；对于外汇局认定的其他情况，提交收入申报单证、出口合同； (6)对于贸易付汇的退汇收入，应在书面申请中具体说明退汇原因及是否发生货物退运。因错误汇出产生的，提交原支出申报单证、收入申报单证；因错误汇出以外的其他原因产生的，还应提交原进口合同；发生货物退运的，还应提交贸易方式为“退运货物”的出口货物报关单；	1.外汇局对C类企业全部贸易外汇收入业务实行事前逐笔登记管理，登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则： (1)提交材料是否完整、真实； (2)拟登记的收入与提交材料之间是否具有 consistency； (3)交易是否合规：C类企业不得签订包含90天以上（不含）收汇条款的出口合同，不得办理转口贸易外汇收入； (4)进口项下退汇的境外付款人应当为原收款人、境内收款人应当为原付款人。 3.《登记表》的有效期原则上不超过1个月。《登记表》填写要求： (1)登记类别为“C类企业”； (2)贸易外汇资金从待核查账户结汇、划出以及出口贸易融资放款，业务类别均为“收汇”； (3)指定一种结算方式； (4)指定一家金融机构； (5)在“外汇局登记情况”栏中注明“待	1.登记业务属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用，可分次使用，可签注多笔收汇信息。 3.金融机构应当根据企业提交的《登记表》，在监测系统银行端查询并核对相应《登记表》电子信息；在《登记表》有效期内，按照《登记表》注明的业务类别、结算方式和“外汇局登记情况”，在登记金额范围内为企业办理相关业务，并通过监测系统银行端签注《登记表》使用情况。对于业务类别为“收汇”的《登记表》，属于贸易融资业务的，在金融机构放款时按对应的境外回款总额签注收款金额，待企业从境外实际收回货款时补签注申报单号；对于贸易融资以外

		(7)对于汇路不通等客观原因导致需要使用外币现钞结算的,办理外币现钞结汇业务登记时应提交出口合同、出口货物报关单;结汇现钞金额达到规定入境申报金额的,还应提交经海关签章的携带外币现钞入境申报单正本。 外汇局按照真实性审核原则,可要求企业补充提供其他有效凭证、商业单据或相关证明材料。 2.外汇局审核企业提交材料无误后,向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》,并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内到指定金融机构办理相关业务。	核查账户结汇、划出”或“出口贸易融资放款”字样。 4.对于代理出口业务,代理方为C类企业的,应当按规定办理贸易外汇收入登记。	的其他贸易收款,在资金从待核查账户结汇或划出时同步完成申报单号和金额的签注。 4.外汇局留存企业书面申请原件及相关证明材料复印件5年备查。企业留存《登记表》5年备查。
--	--	---	--	---

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
B类企业超可付汇额度的贸易外汇支出登记	1.《中华人民共和国外汇管理条例》(国务院令 第532号); 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》(国	1.对于下列原因造成电子数据核查进口可付汇额度不足的贸易外汇支出,企业可根据实际业务情况到所在地外汇局办理登记手续: (1)因海关审价、大宗散装商品溢短装或因市场行情变动等客观原因多付汇造成进口可付汇额度不足的; (2)因行业特性、经营或结算特点发生重大变化造成预付货款大幅增加的; (3)外汇局认定的其他情况。 2.企业办理进口付汇或开证时可付汇额度不足的,应当按本规程关于C类企业贸易外汇支出登	1.外汇局对B类企业超可付汇额度的全部贸易外汇支出业务实行事前逐笔登记管理,登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则: (1)提交材料是否完整、真实; (2)拟登记的支出与提交材料之间是否具有-致性,对于合同中付款条款规定可以对外支付的,可以办理登记;对于合同规定以付款以外其他形式抵偿进口货物的,不得办理登记; (3)交易是否合规:B类企业不得办理90天以上(不含)的延期付款业务; (4)出口项下退汇的境内付款人应当为原收款人、境外收款	1.登记业务属行政许可项目,其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一-家金融机构使用。金融机构《登记表》审核与签注要求同“C类企业贸易外汇支出登记”。 3.外汇局留存企业书面申请原件及相关证明材料复印件

	家外汇管理局公告 2011 年第 2 号)。	记相关规定,持有关单证到所在地外汇局办理登记手续。 3.外汇局审核企业提交材料无误后,向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》,并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 4.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	人应当为原付款人。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求: (1)登记类别为“B 类企业超额度”; (2)业务类别为“付汇”; (3)指定一种结算方式; (4)指定一家金融机构; (5)在“外汇局登记情况”栏注明“不需电子数据核查”字样。 4.对于代理进口业务,代理方为 B 类企业且进口可付汇额度不足的,应当按规定办理贸易外汇支出登记。	5 年备查;企业留存《登记表》5 年备查。
B 类企业超可收汇额度的贸易外汇收入登记	同上	1.对于下列原因造成电子数据核查出口可收汇额度不足的贸易外汇收入,企业可根据实际业务情况到所在地外汇局办理登记手续: (1)因海关审价、大宗散装商品溢短装或因市场行情变动等客观原因多收汇造成出口可收汇额度不足的; (2)因行业特性、经营或结算特点发生重大变化造成预收货款大幅增加的; (3)因经营或结算特点发生重大变化造成加工贸易实际收汇比例大幅提升的; (4)外汇局认定的其他情况。 2.企业拟办理待核查账户资金结汇、划出或向金融机构申请出口贸易融资金项但可收汇额度不足的,应当按本规程关于 C 类企业贸易外汇收入	1.外汇局对 B 类企业超可收汇额度的全部贸易外汇收入业务实行事前逐笔登记管理,登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则: (1)提交材料是否完整、真实; (2)拟登记的收入与提交材料之间是否具有 consistency; (3)交易是否合规: B 类企业不得签订包含 90 天以上(不含)收汇条款的出口合同; (4)进口项下退汇的境外付款人应当为原收款人、境内收款人应当为原付款人。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求: (1)登记类别为“B 类企业超额度”; (2)贸易外汇资金从待核查账户结汇、划出以及出口贸易融资放款,业务类别均为“收汇”;	1.登记业务属行政许可项目,其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用。金融机构《登记表》审核与签注要求同“C 类企业贸易外汇收入登记”。 3.外汇局留存企业书面申请原件及相关材料复印件 5 年备查;企业留存《登记表》5 年备查。

		登记相关规定,持有关单证到所在地外汇局办理登记手续。 3.外汇局审核企业提交材料无误后,向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》,并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 4.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	(3)指定一种结算方式; (4)指定一家金融机构; (5)在“外汇局登记情况”栏中注明“待核查账户结汇、划出”或“出口贸易融资放款”字样,并注明“不需电子数据核查”字样。 4.对于代理出口业务,代理方为B类企业且出口可收汇额度不足的,应当按规定办理贸易外汇收入登记。	
转口贸易 超比例收 入登记	同上	1.同一合同项下转口贸易收入结汇或划出金额超过相应支出金额 20% (不含) 的,从待核查账户结汇或划出前,企业应当持书面申请(说明需登记的事项和具体内容)和下列相关证明材料原件及加盖企业公章的复印件到所在地外汇局办理登记手续: (1)进口合同和出口合同; (2)收入申报单证和支出申报单证; (3)相关货权凭证(进出保税仓库的还须提交进仓单和出仓单); (4)其他相关证明材料。 2.外汇局审核企业提交材料无误后,向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》,并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	1.外汇局对同一合同项下转口贸易收入超过相应支出金额 20% (不含) 的业务实行事前逐笔登记管理,登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则: (1)提交材料是否完整、真实; (2)拟登记的收入与提交材料之间是否具有一致性; (3)交易是否合规:C类企业不得办理转口贸易外汇收入。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求: (1)登记类别为“其他”; (2)业务类别为“收汇”; (3)指定一种结算方式; (4)指定一家金融机构; (5)在“外汇局登记情况”栏注明“转口贸易超比例收入”字样;对于B类企业,还需注明“不需电子数据核查”字样。	1.登记业务属行政许可项目,其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用。金融机构《登记表》审核与签注要求同“C类企业贸易外汇收入登记”。 3.外汇局留存企业书面申请原件及相关材料复印件 5 年备查。企业留存《登记表》5 年备查。

超期限或无法原路退汇登记	同上	1.对于超期限或无法按照规定办理的退汇业务，企业除按照本规程关于 C 类企业贸易外汇收支登记有关退汇规定提交材料外，还应当在书面申请中说明造成超期限或无法原路退汇的原因，并提供有关证明材料。 2.外汇局审核企业提交材料无误后，向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》，并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	1.外汇局对下列退汇业务实行事前逐笔登记管理，登记管理遵循属地管理原则： (1)退汇日期与原收（付）款日期间隔在 180 天（不含）以上且存在合理原因的； (2)特殊情况导致进口项下退汇的境外付款人不为原收款人、境内收款人不为原付款人，或出口项下退汇的境内付款人不为原收款人、境外收款人不为原付款人。 2.审核原则： (1)提交材料是否完整、真实； (2)拟登记的收支与提交材料之间是否具有一致性。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求： (1)登记类别为“其他”； (2)业务类别为“收汇”或“付汇”； (3)指定一种结算方式； (4)指定一家金融机构； (5) 在“外汇局登记情况”栏注明“超期限或无法原路退汇”字样；对于 B 类企业，退汇同时发生货物退运的，应注明“需电子数据核查”字样；属错汇或无货物退运的，应注明“不需电子数据核查”字样。	1.登记业务属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用。金融机构《登记表》审核与签注要求同“C 类企业贸易外汇支出登记”以及“C 类企业贸易外汇收入登记”。 3.外汇局留存企业书面申请及相关证明材料 5 年备查。企业留存《登记表》5 年备查。
待核查账户资金结汇或划出登记	同上	1.待核查账户的资本项目资金从待核查账户划出前，企业应当持书面申请（说明需登记的事项和具体内容以及资本项目外汇账号）、收汇凭证和相关证明材料原件及加盖企业公章的复印件到所在地外汇局办理登记手续。	1.资本项目资金错入待核查账户的，不得直接结汇。外汇局对误入待核查账户的资本项目资金划转业务实行事前逐笔登记管理，登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则： (1)提交材料是否完整、真实；	1.登记业务属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份登记表只能在一家金

		2.外汇局审核企业提交材料无误后，向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》，并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。 4.金融机构为企业办理资本项目资金从待核查账户划出手续时，应当按照《登记表》上注明的账号将资金划转入账，不得直接结汇，不需进行电子数据核查。	(2)拟登记的资金划出与提交材料之间是否具有一致性。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求： (1)登记类别为“其他”； (2)业务类别为“其他”； (3)指定一种结算方式； (4)指定一家金融机构； (5)在“外汇局登记情况”栏注明拟划转的资本项目外汇账户账号；对于 B 类企业，还需注明“不需电子数据核查”字样。	融机构使用。 3.外汇局留存企业书面申请及相关证明材料 5 年备查。企业留存《登记表》5 年备查。
其他业务 登记	同上	1.对于外汇局认定其他需要登记的业务，企业应当持书面申请（说明需登记的事项和具体内容）和相关证明材料原件及加盖企业公章的复印件到所在地外汇局办理登记手续。 2.外汇局审核企业提交材料无误后，向企业出具加盖“货物贸易外汇业务监管章”的纸质《登记表》，并通过监测系统将《登记表》电子信息发送指定金融机构。 3.企业凭《登记表》在登记金额范围内、到指定金融机构办理相关业务。	1.登记管理遵循属地管理原则。 2.审核原则： (1)登记业务是否具有合理性； (2)提交材料是否完整、真实； (3)拟登记的外汇收支与提交材料之间是否具有一致性。 3.《登记表》的有效期原则上不超过 1 个月。《登记表》填写要求： (1)登记类别为“其他”； (2)依据登记业务的具体情况，确定业务类别； (3)指定一种结算方式； (4)指定一家金融机构； (5)对于 B 类企业，根据实际情况判断是否需要进行电子数据核查，并在“外汇局登记情况”栏注明相应字样。	1.登记业务属行政许可项目，其办理程序、办理时限等应当符合行政许可相关规定。 2.一份《登记表》只能在一家金融机构使用。 3.外汇局留存企业书面申请及相关证明材料 5 年备查。企业留存《登记表》5 年备查。

六、电子数据核查

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
进口付汇 电子数据 核查	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	1.对 B 类企业，金融机构应当实施电子数据核查并按本规程规定审核相关单证后，方可为其办理付汇或开证手续。 2.金融机构应当依据 B 类企业填写的支出申报单证，通过监测系统银行端查询企业的进口可付汇余额，并在进口付汇核查界面的“本次核注金额”和“本次核注币种”栏录入企业实际付汇或开证金额与相应币种，供监测系统自动扣减对应进口可付汇额。 3.B 类企业代理进口业务，委托方如需将外汇资金原币划转给代理方，划转时无需实施电子数据核查。代理方收到的相应外汇资金不进入其待核查账户。金融机构为代理方开证或付汇时，应当实施电子数据核查。 4.B 类企业可付汇额度不足的，金融机构应当凭外汇局出具的《登记表》办理付汇或开证手续。	1.进口付汇电子数据核查的本次核注金额不得大于进口可付汇余额。 2.B 类企业代理进口业务应当由代理方付汇，相应付汇纳入电子数据核查范围。	1.核注发生错误的，金融机构可自核注之日起 15 日内通过监测系统银行端进行撤销操作，系统自动记录备查。 2.金融机构凭“登记类别”为“B 类企业超额度”的《登记表》为企业办理进口项下开证、付汇或待核查账户资金结汇或划出时，无需实施电子数据核查。 3.B 类企业在贸易退汇同时发生货物退运的，金融机构应当在办理相应贸易退汇的付汇或待核查账户结汇或划

出口收汇 电子数据 核查	同上	1.对 B 类企业,金融机构应当实施电子数据核查并按本规程规定审核相关单证后,方可为其办理待核查账户资金结汇或划出手续。 2.金融机构应当依据企业填写的收入申报单证,通过监测系统银行端查询企业的出口可收汇余额,并在出口收汇核查界面的“本次核注金额”和“本次核注币种”栏录入企业实际结汇或划出金额与相应币种,供监测系统自动扣减对应的出口可收汇额。 3.B 类企业代理出口收入应当先进入其待核查账户,经电子数据核查后方可结汇或划转。需原币划转给委托方的,应当先划入代理方经常项目外汇账户后再划转给委托方,相应外汇资金无需进入委托方待核查账户。 4.B 类企业可收汇额度不足的,金融机构应当凭外汇局出具的《登记表》办理待核查账户资金的结汇或划出手续。	1.出口收汇电子数据核查的本次核注金额不得大于出口可收汇额度。 2.B 类企业代理出口业务应当由代理方收汇,相应收汇纳入电子数据核查范围。	出手续时,实施电子数据核查; B 类企业的预付货款退汇收入、错汇款退汇收入、预收货款退汇支出、错汇款退汇支出,金融机构应凭外汇局出具的《登记表》办理相关手续。
出口贸易 融资业务 电子数据 核查	同上	1.金融机构为 B 类企业办理出口押汇、福费廷、出口保理等出口贸易融资业务,放款时融资款无需进企业待核查账户,但应通过监测系统银行端实施电子数据核查,并按对应的境外回款总额录入“本次核注金额”和“本次核注币种”;从境外回款时无需转入待核查账户和实施电子数据核查。 2.B 类企业可收汇额度不足的,金融机构应当凭外汇局出具的《登记表》办理出口贸易融资业务。	出口贸易融资业务电子数据核查的本次核注金额不得大于出口可收汇额度。可收汇额度不足的,未经登记,金融机构不得向 B 类企业发放出口贸易融资款。	
其他业务 电子数据 核查	同上	1.金融机构为 B 类企业办理转口贸易项下付汇、开证或待核查账户结汇或划出手续时,无需实施电子数据核查。 2.B 类企业出口项下外币现钞收入无需进待核查账户。外币现钞结汇时,金融机构应当实施电子数据核查。 3.金融机构凭《登记表》为企业办理相关业务时,对于《登记表》“外汇局登记情况”栏注明“需电子数据核查”字样的,应当实施电子数据核查。	电子数据核查的本次核注金额不得大于相应的出口可收汇额度或进口可付汇额度。	核注发生错误的,金融机构可自核注之日起 15 日内通过监测系统银行端进行撤销操作,系统自动记录备查。

七、现场核查与分类管理

（一）企业现场核查

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
《现场核查通知书》制发与企业签收反馈	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	1.外汇局对需现场核查的企业制发《现场核查通知书》（以下简称《通知书》），告知核查原因、核查方式及业务范围等。 2.外汇局通过监测系统发放电子《通知书》。企业接到《通知书》后，应在《通知书》发放之日起 3 个工作日内通过监测系统企业端签收反馈外汇局；确有必要时，也可到外汇局现场签收。 企业到外汇局柜台办理签收手续的，外汇局通过监测系统打印《通知书》交企业；企业在《通知书》回执联签字并加盖公章后反馈外汇局；外汇局通过监测系统手工将《通知书》企业反馈状态标识为“已反馈”。 3.外汇局发放电子《通知书》时，通过监测系统一并向企业发送物流与资金流数据包（以下简称数据包），供企业开展自查，以配合外汇局现场核查工作。数据包内容包括企业在《通知书》所列核查期内发生的货物进出口与贸易收支逐笔数据。 4.企业未在规定期限内签收反馈的，外汇局通过电话督促其尽快签收反馈。电话无法联系的，外汇局可根据实际情况，采取其他联系方式通知企业，或通过监测系统打印《通知书》并加盖业务章后，将纸质《通知书》邮寄企业。 5.通过电子和纸质两种方式均未收到企业签收反馈信息且通过企业名录登记信息所列联系方式无法与企业取得联系的，外汇局通过监测系统手工将《通知书》反馈状态标识为“无法联系”，同时将企业现场核查预分类结果确定为“注销名录”。	1.外汇局确定现场核查企业后，应向企业制发《通知书》。 2.企业应及时签收《通知书》，并反馈外汇局。	1.电子和纸质《通知书》具有同等效力。 2.企业签收反馈《通知书》后，可在电子《通知书》发放次日起 30 天内通过监测系统企业端下载本企业数据包；超过 30 天的，企业可在现场核查结束前到外汇局获取相关数据包。 3.外汇局邮寄纸质《通知书》应选择挂号、特快专递等可确认送达的方式。 4.外汇局留存企业签字盖章的《通知书》回执联 5 年备查。
现场核查方式与材料	同上	被核查企业应当按照《细则》第三十四条规定，及时、完整、如实准备相关材料，主动配合外汇局开展现场核查工作。	1.外汇局可采取《细则》第三十三条规定的	1.外汇局以“现场查阅、复制被核查企业相关资料”方式进行现场核查

料要求			一种或多种方式实施现场核查。 2. 外汇局现场核查人员应严格遵守信息保密原则，除法律法规另有规定外，不得以任何形式向任何机构和个人提供被核查企业的具体数据及材料。	的，外汇局现场核查人员不得少于 2 人，并须出示介绍信或现场核查证等有效证件。现场核查人员少于 2 人或者未出示证件的，被核查企业有权拒绝。 2. 企业提交的相关证明材料中，有效凭证和商业单据应为原件或加盖企业公章的复印件，相关部门出具的书面证明应为原件；相关证明材料应按顺序编号并提交证明材料清单。 3. 外汇局留存企业书面报告原件、相关证明材料原件或复印件，以及现场核查中复制的文件、材料 5 年备查。
现场核查记录	同上	1. 外汇局核查人员在现场核查过程中，应当形成现场核查情况记录，并将记录内容录入监测系统。 2. 外汇局以“约见被核查企业法定代表人或其授权人”方式进行现场核查时，应形成经双方签字确认的现场核查笔录材料。书面现场核查笔录材料应交被核查企业当事人核对，由企业当事人和外汇局核查人员签名，并加盖企业公章。企业当事人拒绝签名或盖章的，外汇局核查人员应在核查记录上注明。	现场核查记录应事实表述清晰、准确，文字简练。	1. 外汇局核查人员可在监测系统中多次录入现场核查记录。 2. 外汇局留存现场核查笔录材料 5 年备查。

现场 核 查 分 类 结 果 确 定	确定 预 分 类 结 果	同上	1.外汇局根据现场核查以及企业遵守外汇管理规定等情况，确定企业预分类结果。预分类结果包括：A类企业、B类企业、C类企业和注销名录。 (1)核查期内企业遵守外汇管理相关规定，且贸易外汇收支经外汇局非现场或现场核查情况正常的，可被列为A类企业； (2)存在《细则》第四十条规定情况之一的企业，外汇局可将其列为B类企业； (3)存在《细则》第四十一条规定情况之一的企业，外汇局可将其列为C类企业； (4)对于通过企业名录登记信息所列联系方式无法与其取得联系，从而无法实施现场核查的企业，外汇局可将其预分类结果确定为注销名录。 2.现场核查过程中发现企业的经营范围与业务类型符合特殊标识企业特征的，外汇局可将其现场核查预分类结果确定为A类企业，同时为该企业设置相应的特殊标识。	1.外汇局应根据本次现场核查获取的材料和信息，参考地区、行业、经济类型以及企业以往的非现场核查和现场核查等情况，核实企业核查期内贸易外汇收支的真实性及其与进出口的一致性并确定预分类结果。 2.外汇局对企业预分类结果的确定实行分级授权管理。	1.现场核查中发现的涉嫌违规业务应及时移交外汇检查部门。 2.外汇局留存分级授权内部审批材料5年备查。
	分类 结论 告知 与 企 业 签 收 反 馈	同上	1.外汇局通过监测系统发放电子《分类结论告知书》（以下简称《告知书》）。企业接到《告知书》后，应在《告知书》发放之日起3个工作日内通过监测系统企业端签收反馈外汇局；确有必要时，也可到外汇局现场签收。 企业到外汇局柜台办理签收手续的，外汇局通过监测系统打印《告知书》交企业；企业在《告知书》回执联签字并加盖业务公章后反馈外汇局；外汇局通过监测系统手工将《告知书》企业反馈状态标识为“已反馈”。 2.企业未在规定期限内签收反馈的，外汇局通过电话督促其尽快签收反馈。电话无法联系的，外汇局可根据实际情况，采取其他联系方式通知企业，或通过监测系统打印《告知书》并加盖“货物贸易外汇业务监管章”后，将纸质《告知书》邮寄企业。	1.外汇局确定企业预分类结果后，应向企业发放《告知书》，告知其预分类结果。 2.企业应及时签收《告知书》，并反馈外汇局。	1.电子和纸质《告知书》具有同等效力。 2.外汇局邮寄纸质《告知书》应选择挂号、特快专递等可确认送达的方式。 3.外汇局留存企业签字盖章的《告知书》回执联5年备查。
	企业 申 述	同上	企业对预分类结果有异议的，可自收到《告知书》之日起 7 个工作日内向外汇局提交加盖企业公章的书面情况说明及相关证明材料进行申述。	企业超过规定期限向外汇局提出申述的，外	外汇局留存企业提交的书面情况说明及相关证明材料 5年 备查。

				汇局不予受理。	
	异议处理	同上	1.企业在规定期限内提出异议的，外汇局应根据其提交材料，对其被核查业务进行复核，并于企业申述之日起 20 个工作日内确定是否对预分类结果进行调整。 2.预分类结果调整应遵循“调轻”原则，包括下列三种形式： (1)将 C 类调整为 B 类或 A 类； (2)将 B 类调整为 A 类； (3)将“注销名录”调整为 A 类。	外汇局对异议处理实行分级授权管理。	1.预分类结果调整后，外汇局在发布最终分类结果前，无需再次向企业发放《告知书》。 2.外汇局留存分级授权内部审批材料 5 年备查。
分类结果发布		同上	1.外汇局通过监测系统向金融机构发布企业分类结果： (1)对于企业未在规定期限内签收反馈告知书或提出异议，或在规定期限内申述并经外汇局复核后维持预分类结果的，外汇局可直接发布分类结果； (2)对于企业在规定期限内申述并经外汇局复核后需调整预分类结果的，外汇局在确定最终分类结果后对外发布。 2.外汇局可将企业分类信息向相关管理部门通报，必要时可向社会公开披露。	分类结果自发布次日起生效，B 类和 C 类企业的分类监管有效期为一年。外汇局可根据国际收支形势和外汇管理需要，对监管期进行调整。	1.分类结果发布前，外汇局应通过监测系统为 B 类企业逐家设置出口可收汇比率、进口可付汇比率以及预收货款和预付货款额度；分类结果发布当日监测系统将自动计算 B 类企业可收汇额度和可付汇额度。 2.外汇局留存分级授权内部审批材料 5 年备查。
分类结果直接调整		同上	1.日常管理：外汇局在日常管理中发现 A 类企业存在符合列为 B 类条件的行为的，必要时可不经过现场核查，直接将其分类结果调整为 B 类；在日常管理中发现 A 类或 B 类企业存在符合列为 C 类条件的行为的，必要时可不经过现场核查，直接将其分类结果调整为 C 类。 2.B 类、C 类企业到期管理：B 类、C 类企业监管期即将届满，外汇局应提前 1 个月对其在监管期内遵守外汇管理相关规定情况进行综合评估，据此调整分类结果： (1)对于监管期内遵守外汇管理相关规定、指标恢复正常的 B 类、C 类企业，	1.外汇局对分类结果直接调整实行分级授权管理。 2.对于调整后的分类结果，按照最新的发布日期确定其有效期。	1.处于现场核查过程中的企业，不能直接调整其分类结果。 2.对于因核查指标异常符合列入现场核查标准的企业，外汇局应通过现场核查程序确定其分类结果，不能直接调整其分类结果。 3.外汇局留存分级授权内部审批材料 5 年备查。

		在监管期届满时分类结果自动恢复为 A 类； (2)对于监管期内指标未见好转或存在涉嫌违规行为的 B 类企业，外汇局将其原分类结果的监管期限延长一年，或直接将其分类结果调整为 C 类； (3)C 类企业在监管期内存在符合列为 C 类条件的行为的，外汇局可直接将其监管期延长一年。 3.外汇局直接调整企业分类结果后，应当按照规定程序向企业发放《告知书》。		
--	--	---	--	--

（二）金融机构现场核查

项目名称	法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
现场核查 金融机构 确定	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令 第 532 号）；	1.在非现场核查和对企业进行现场核查的过程中，发现经办机构存在涉嫌不按规定办理贸易外汇收支业务或报送相关信息行为的，外汇局可对其实施现场核查。 2.外汇局对需现场核查的金融机构，应事前通知相关金融机构，并告知核查原因、核查方式及业务范围等情况。	外汇局实行分级授权管理。	分级授权内部审批材料留存 5 年备查。
现场核查 实施	2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	1.金融机构应根据外汇局告知的现场核查方式，在告知的时限内准备好被核查金融机构负责人或其授权人签字并加盖业务公章的书面情况说明、相关文件和材料，主动配合外汇局开展现场核查工作。 2.外汇局以“约见被核查金融机构负责人或其授权人”方式进行现场核查时，应形成经双方签字确认的现场核查笔录材料。现场核查笔录材料应交被核查金融机构当事人核对，由金融机构当事人和外汇局核查人员签名，并加盖金融机构公章。金融机构当事人拒绝签名或盖章的，外汇局核查人员应在核查记录上注明。 3.现场核查结束后，外汇局将现场核查情况及相关处理意见反馈金融机构。	1.外汇局可采取《细则》第三十六条规定的一种或多种方式实施现场核查。 2.被核查金融机构应当按外汇局要求如实说明情况，提供有关文件、材料。 3.外汇局核查人员应严格遵守信息保密原则，除法律另有规定外，不得以任何形式向任何机构和个人提供	1.外汇局以“现场查阅、复制被核查金融机构相关资料”方式进行现场核查的，现场核查人员不得少于 2 人，并需出示介绍信或现场核查证等有效证件。现场核查人员少于 2 人或者未出示证件的，被核查金融机构有权拒绝。 2.现场核查中发现经办机构存在涉嫌违规业务的，可移交外汇检查部门。 3.外汇局留存金融机构书面情况说明原件、相关文件和材料原件或复印件，以及

			被核查金融机构的具体数据及材料。	现场核查笔录材料原件 5 年备查。
--	--	--	------------------	-------------------

八、其他

项目名称		法规依据	管理内容	管理原则	注意事项
金融机构档案信息管理	网上开户	1.《中华人民共和国外汇管理条例》（国务院令第 532 号）； 2.《货物贸易外汇管理试点指引》、《货物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	需网上开户的金融机构应向所在地外汇局提交情况说明。	属地管理原则。	1.外汇局通过监测系统进行金融机构网上开户操作。 2.外汇局留存金融机构情况说明 5 年备查。
	网上开户撤销		需撤销网上开户的金融机构应向所在地外汇局提交情况说明。		1.外汇局通过监测系统进行金融机构网上开户撤销操作。 2.外汇局留存情况说明 5 年备查。
公告发布		物贸易外汇管理试点指引实施细则》（国家外汇管理局公告 2011 年第 2 号）。	外汇局需对外发布的材料或信息。	同上	1.外汇局通过监测系统发布公告。 2.发布对象限于辖内企业和金融机构。
留言管理			金融机构和企业可通过监测系统银行端和企业端向外汇局咨询业务和反馈意见。	同上	外汇局应指定专人定期查看并处理企业和金融机构的留言。

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。